

Canon Electronics Sustainability Report 2022

キヤノン電子
サステナビリティレポート 2022

本レポートについて

■ 編集方針

「キャノン電子サステナビリティレポート 2022」（2022 年 6 月発行）は、さまざまなステークホルダーの皆さまにキャノン電子株式会社（以降、キャノン電子と記す）の持続的な企業価値向上への取り組みをご理解いただくために、経営方針や財務情報、ESG 情報など、統合報告に求められる幅広い情報を記載しています。

今後もステークホルダーの皆さまのより深いご理解と共感を得るべく、皆さまからの意見を参考に、より分かりやすい情報開示ができるよう、本レポートの継続的な改善を図っていきます。

■ 報告対象組織

キャノン電子および連結子会社 9 社

※報告対象が限定されている報告は、個別に対象範囲を記載しています。

■ 報告対象期間

原則として 2021 年（2021 年 1 月 1 日から 12 月 31 日）の活動を中心に報告していますが、一部に対象期間以前からの活動や発行時期までに実施した活動、将来の見通しや予定も記載しています。

■ 参考にしたガイドラインなど

- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・VRF（価値報告財団）「国際統合報告フレームワーク」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018 年版）」
- ・環境省「環境会計ガイドライン（2005 年版）」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」

■ 発行時期 2022 年 6 月（次回予定：2023 年 6 月）

■ 免責事項

本レポートには、キャノン電子の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定または判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

■ お問い合わせ先

TEL：03-6910-4111（東京本社代表）

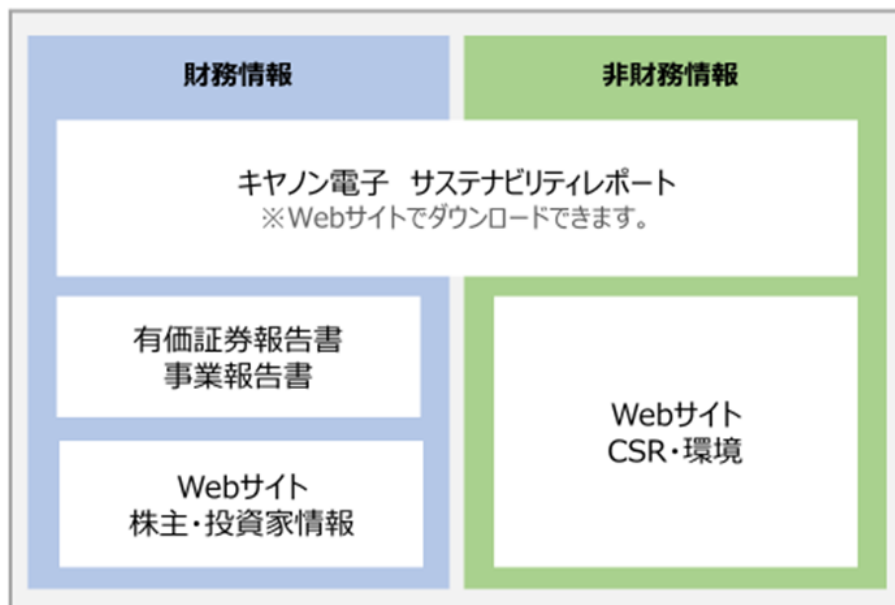
E-mail：kankyo@canon-elec.co.jp

Web サイト：https://www.canon-elec.co.jp/csr/

目次

▪ 本レポートについて	1	▪ Environment 地球環境との共生	27
▪ サステナビリティの考え方	3	脱炭素社会の実現	31
▪ トップメッセージ	5	資源効率の最大化	34
▪ 概況	6	有害物質の排除と汚染防止	40
▪ 事業の経過およびその成果	7	自然共生型社会の実現	43
▪ 対処すべき課題	10	▪ Social 人と社会との共生	46
▪ 価値創造プロセス	11	雇用と処遇	46
▪ マテリアリティと SDGs	13	人事制度	47
▪ Environment / 地球環境との共生	16	製品責任	53
▪ Social / 人と社会との共生	19	製品の安全性確保	54
▪ Governance / 企業の持続的成長	22	製品の使いやすさの向上	56
▪ ステークホルダーエンゲージメント	24	社会貢献活動	57
▪ 財務・非財務ハイライト	25	サプライチェーンマネジメント	63
		▪ Governance 企業の持続的成長	66
		人権の尊重	66
		役員一覧	67
		コーポレートガバナンス	68
		リスクマネジメント	74
		知的財産マネジメント	81
		ブランドマネジメント	83
		▪ データ集	84
		▪ 会社概要	88

キヤノン電子の財務・非財務の開示媒体は以下のとおりです。



サステナビリティの考え方

■ 基本的な考え方

企業理念「共生」

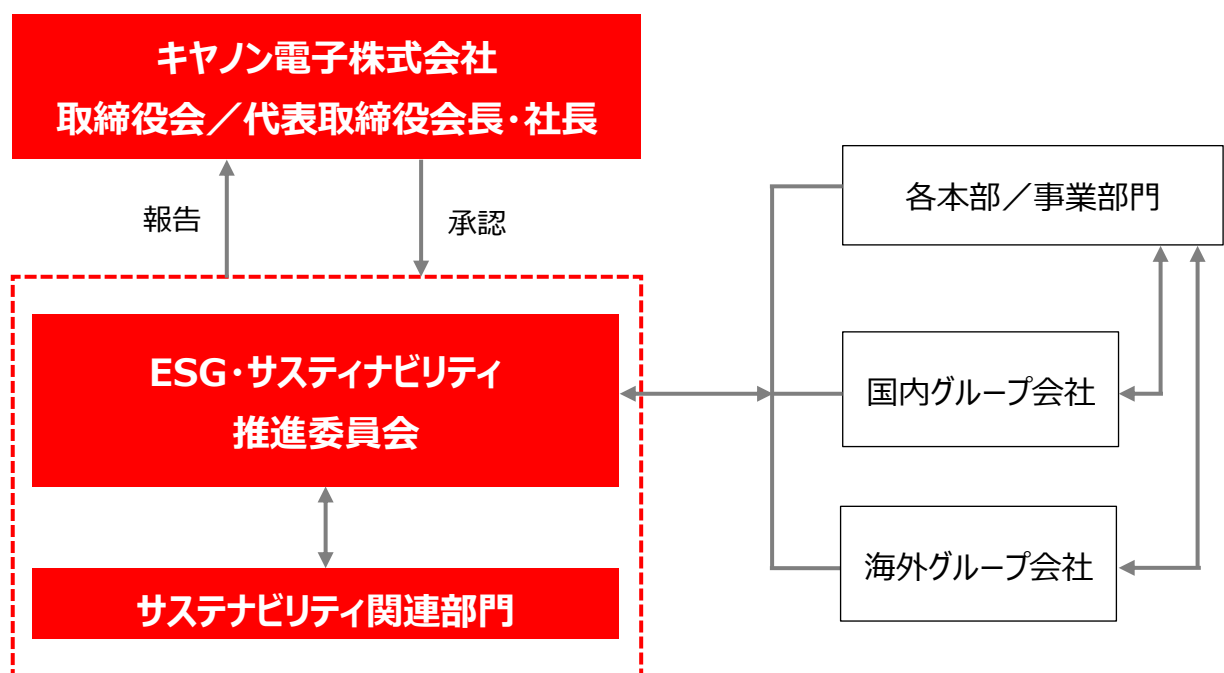
キヤノンの企業理念は「共生」です。私たちはこの理念のもと、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が未来永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会を目指しています。

「共生」の理念は、サステナビリティの考え方・理想とする社会像に通じるものであると考えています。キヤノン電子は社会の一員として、サステナビリティ活動と事業活動の両立に取り組み、持続可能な社会の実現とキヤノン電子の更なる成長をともに強く追求めています。

■ サステナビリティ推進体制

企業のサステナビリティ向上を重要経営課題とする認識のもと、会長・社長直轄組織として ESG・サステナビリティ推進委員会を設置し、環境、社会、ガバナンス分野の中長期的な課題とキヤノン電子の取り組みについて議論・検討し、各部門と連携してサステナビリティ活動を推進しています。

推進体制



サステナビリティに関する課題：

環境、人権、人材育成、ダイバーシティ、品質、社会文化支援、テクノロジー、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、知的財産マネジメント、コンプライアンス、サプライチェーンリスク など

▪ サステナビリティ推進目標

キャノン電子ではカーボンニュートラルの実現に向けて以下の目標を掲げ、気候変動対策に取り組んでいます。

- ・2030 年までに CO₂ 排出量を 2013 年基準で 46%削減する。
- ・2050 年までに CO₂ 排出量を実質ゼロにする。

▪ サステナビリティ推進委員会行動指針：

『急ごう、さもないと会社も地球も滅びてしまう』

キャノン電子は従来から取り組んできた環境経営を軸として、サステナビリティ活動を広く、深く推し進めていきます。社員一人ひとりがキャノングループ行動指針「三自の精神」とキャノン電子独自の行動指針「3 S の精神」に基づき行動し、スピード感を持って企業価値の持続的向上と社会のサステナビリティを追い求めます。

▪ キャノングループ行動指針

「三自の精神」～自覚・自発・自治

自覚…自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識します。

自発…何事にも自ら進んで積極的に行います。

自治…自分自身を管理します。

▪ キャノン電子行動指針

「3 S の精神」

素早い判断！素早い行動！素早い反省！

トップメッセージ

2021年3月に代表取締役社長に就任しました橋元です。どうぞよろしくお願いいたします。

キャノン電子製品ユーザーの皆さまをはじめ、調達先や近隣にお住まいのみなさま、そして株主・投資家の皆さまを含むすべてのステークホルダーの方々におかれましては、平素からキャノン電子グループの事業活動を支えていただき、心から感謝申し上げます。



キャノン電子グループは1970年代の公害防止に始まり、1980年代の有害物質の徹底排除、1990年代にはISO14001の認証取得と運用、1990年代後半からは資源生産向上を総合指標とする環境保証に取り組み今日に至ります。一貫させた概念は、環境と調和した経営が実践できなければ“ものを作る資格がない（EQCD思想）”とし、全社の意識改革と環境対策の本質と同義のムダ排除を進め、環境経営の実践とともに社会的役割も果たしてきたものと自負しています。

そして、親会社であるキャノン株式会社で環境経営を推進してきた酒巻が1999年3月に代表取締役社長に就任し、以後22年間にわたってキャノン電子においても環境経営を推進しただけでなく、利益率10%を超える高収益企業へと成長させました。私は酒巻の強力なリーダーシップのもとで、環境保証実行管理委員長を長年務めさせていただき、環境経営を体現するべく全力で取り組んでまいりました。2021年3月には酒巻が代表取締役会長となり、私が代表取締役社長に就任しましたが、長年続けてきた環境経営の火を絶やすことなく、引き続き取り組んでまいります。

しかし、現在ロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症が世界的にさまざまな影響を及ぼしており、半導体や電子部品をはじめとする材料の供給が国際的にひっ迫し、物流も滞るなど、経営リスクはますます深刻化・多様化しております。企業に対する社会の要請も、従来の環境側面にとどまらず、カーボンニュートラルに代表される気候変動や生物多様性保全への対応をはじめとして、労働者の人権や安全衛生、内部統制や苦情処理メカニズム、データセキュリティおよび個人情報の保護、これらに関するマネジメントシステムの構築やサプライチェーンマネジメントなど、複雑かつ多岐にわたるものとなっています。

そこで、キャノン電子では2021年8月に「ESG・サステナビリティ推進委員会」を設置し、私が委員長に就任いたしました。以後、関係部門の担当者とともにサステナブル経営に向けた取り組みを進めてまいりましたが、その1つの成果として、今回「サステナビリティレポート」を発行することになりました。

現在も人権デュー・ディリジェンスや生物多様性／自然資本に関するリスク管理、それらを含めたサステナビリティ全体に関するサプライヤーや業務委託先の管理などについて日々要求の高まりを感じています。今回のサステナビリティレポート発行をひとつのきっかけとして、世界トップレベルのサステナブルカンパニーを目指し、皆さまのご期待に沿えるよう、全社員の力を結集させ、サステナブル経営の更なる進化・深化に取り組んでまいります。

今後ともより一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

キャノン電子株式会社
代表取締役社長
橋元 健

概況

ここでは、キヤノン電子グループの昨年の事業の概況をご報告いたします。

2021 年の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が続き、世界的に猛威を振るいました。その結果、世界中でロックダウンによる休業や工場の閉鎖などが起こり、さまざまな業界で減産を余儀なくされたため、半導体や電子部品をはじめとする材料の供給が国際的にひっ迫し、深刻な状況が続きました。一方で、年初から先進国を中心にワクチンの接種が進んだことで、行動制限の緩和とともに経済活動が再開され、需要が回復し始めました。しかし、下期には需要の急増により全世界で人手不足となり、生産や物流などの供給網が混乱したことで、急激な物価の上昇とともに売上原価も上がり、2020 年に引き続き厳しい状況となりました。

キヤノン電子グループ関連市場におきましては、カメラ関連市場では、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況は続いています。レンズ交換式カメラは市場が大きく回復しました。ドキュメントスキャナー市場では、米国や欧州を中心に需要が回復しているほか、新興国を中心に引き続き拡大傾向にあります。情報関連市場では、各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっており、引き続き厳しい状況となりました。このような状況の中、キヤノン電子グループではカメラ用部品や事務機用ユニットなど需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、スキャナー関係では欧州を中心に積極的な拡販活動を展開しました。また、歯科用ミリングマシン「MD-500」の販売を拡大したほか、事務機用ユニットや実装基板など他社製品の受託生産を推し進めるなど、小回りの利く規模、技術を生かしたスモールビジネスの拡大に取り組みました。また、フルサイズミラーレスの新製品が牽引するカメラ関連ユニットの販売、ドキュメントスキャナーのEコマースチャンネルでの拡販を進めたほか、製品の包装へのプラスチック使用量を削減するなど、サステナビリティへの取り組みも推進しました。

加えて、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野では、2020 年 10 月 29 日に打ち上げたキヤノン電子製の超小型人工衛星「CE-SAT-ⅡB（シーイー・サット・ツービー）」と、打上げから 5 年以上経過した「CE-SAT-Ⅰ（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、2 基で合計 40,000 点もの高精細画像の撮影に成功しております。また、衛星本体や撮影画像、内製コンポーネントにつきまして、受注を順次開始しております。

キヤノン電子子会社のスペースワン株式会社では、和歌山県串本町で日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場「スペースポート紀伊」を建設し、2022 年中の小型ロケット打上げサービスの開始を目指し、準備を進めています。

売上高	826 億 14 百万円	前期比 10.7%増
営業利益	63 億 44 百万円	前期比 13.2%増
経常利益	70 億 79 百万円	前期比 21.5%増
親会社株主に 帰属する 当期純利益	53 億 92 百万円	前期比 22.2%増

事業の経過およびその成果

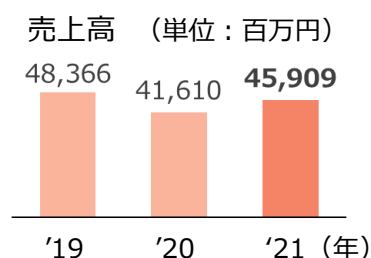
キヤノン電子グループでは、さまざまな事業を「コンポーネント」、「電子情報機器」、「その他」の3つのセグメントに分け、そのセグメントごとにグループ全体で事業の経過およびその成果を管理・開示しています。

ここでは、各セグメントの主要製品・サービスと、2021年の連結売上高や事業の概況をご報告いたします。

コンポーネント部門

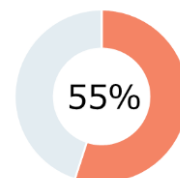
(主要製品・サービス)

シャッターユニット、絞りユニット、磁気センサー、
レーザースキャナーユニット、プリント基板実装



連結売上高 **459 億 9 百万円** 2020 年比 10.3% 増

部門別
売上高
構成比



2021 年の概況

デジタルカメラ関係は、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いていますが、2021 年はミラーレスカメラの売上が好調に推移したことにより、キヤノン電子が製造しているシャッターユニット・絞りユニットなどのカメラ部品の生産数が大幅に回復し、売上が増加しました。

レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、テレワークなどの生活スタイルの変化により個人向けを中心に受注が回復しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大や材料供給のひっ迫により、売上は減少しました。

なお、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター製品は、ベトナム国内での新型コロナウイルス感染症の再流行により生産が当初の予定を下回り、売上が減少しました。



レンズ交換式デジタルカメラ用
シャッターユニット



レーザースキャナユニット



絞りユニット



プリント基板実装

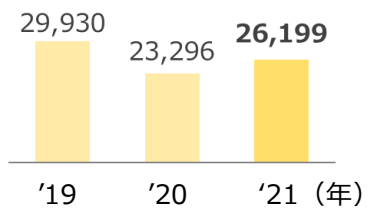
電子情報機器部門

(主要製品・サービス)

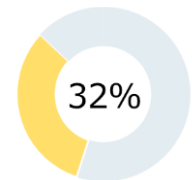
ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

連結売上高 **265 億 99 百万円** 2020 年比 12.5%増

売上高 (単位：百万円)



部門別
売上高
構成比



2021 年の概況

スキャナー製品関係では、中国において国内生産品の優遇傾向が強まり販売が落ち込んだものの、欧州やインドなどで販売が大きく回復し、全体の売上は増加しました。

ハンディターミナル関係では「BP-F400」をはじめとするモバイルプリンターの販売が 2020 年を上回りましたが、ハンディターミナル本体やモバイル決済端末の販売が 2020 年を下回り、売上は減少しました。

レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体やオプションなどの生産を推し進め、売上は増加しました。



2021 年 9 月に発売した
ドキュメントスキャナー「R10」の
ピンクゴールドモデル「R10PG」



A4 カット紙対応の
モバイルプリンター「BP-F400」



無線／有線 LAN 対応で PC レスス
キャンやグループでの共有が可能な、
ネットワーク対応ドキュメントスキャナ
ー「DR-S150」



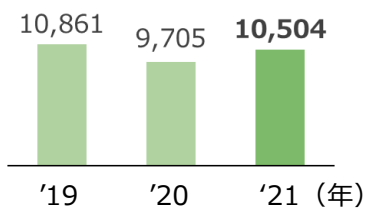
スキャナー一体型の小
型ハンディターミナル
「PRea ST-150」

その他の部門

(主要製品・サービス)

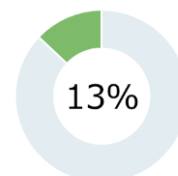
業務分析、情報セキュリティ対策、名刺管理、顧客情報管理、
システム開発・保守・運用、小型射出成形機、小型三次元加工機、
業務用生ゴミ処理機、FA 機器、血圧計、滅菌器、歯科用ミリングマシン

売上高 (単位：百万円)



連結売上高 **105 億 4 百万円** 2020 年比 8.2%増

部門別
売上高
構成比



2021 年の概況

情報関連事業は各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっておりますが、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワーク向け分析パッケージの開発・提案を進めたほか、学校向け教育管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）などの受注活動を積極的に展開し、売上は堅調に推移しました。

環境機器事業は、小型電動射出成形機、歯科用ミリングマシン「MD-500」の販売が前年を上回ったほか、工場向け生産装置の販売により売上は増加しました。

医療関連機器では、滅菌器や薬剤分包機の販売が前年を上回り、売上は増加しました。



entrance® **Banking**



小型三次元加工機の技術に応用した
歯科用ミリングマシン「MD-500」



業務用生ゴミ処理機
「Land care16 II」

対処すべき課題

キャノン電子グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、SDGsをはじめとする社会課題に対する責任の高まりなど、大きく変化しています。このような状況において、キャノン電子グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、予断を許さない情勢が続いています。このような状況下で、キャノン電子グループは以下の課題に取り組んでいます。

感染症対策の徹底と対応の強化

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症について、職場環境の整備などさまざまな感染対策を講じ、社員や取引先をはじめとするステークホルダーの健康および安全確保と事業活動継続に取り組み、安定して製品・サービスを提供できる体制を維持してきました。今後も感染の再拡大や経済活動の抑制、部品の供給不足や混乱、それらによる原価高騰など、混沌とした状況が続くと考えられますが、関係各部門が緊密に連携し、引き続きステークホルダーの健康と安全に配慮しながら安定的な製品・サービスの提供を続け、今後事業環境に大きな変化があった場合でもその対応力を高めるべく、企業体質の強化を図っていきます。

成長分野への参入とその確立

キャノン電子グループでは現在、さまざまな成長分野への参入を進めています。宇宙関連分野ではこれまで開発を進めてきた超小型人工衛星だけでなく、小型ロケット打上げサービスについても事業化へ向けて準備を進めています。さらに、キャノン電子グループの特長である小回りの利く規模、技術を生かし、医療分野では、血圧計や滅菌器、薬剤分包機に加え、歯科用ミリングマシンも販売を拡大しました。農業分野では、キャノン電子で新たに開発し、社内で野菜の栽培に用いている「植物工場用自動生産装置」の他社への販売も行っています。このように数多くのスモールビジネス事業の確立を目指すとともに、若手の経営感覚を磨くための早期育成を行い、経営の人的基盤を強化していきます。

ESG・サステナビリティへの取り組み推進

キャノン電子グループでは、これまで長年取り組んできた環境経営への取り組みを基礎として、サステナビリティカンパニーへの進化を推し進めています。また、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンス・コードを踏まえての社内体制強化、サプライチェーンマネジメント、地球温暖化防止への貢献、人権への配慮や多様な人材の確保と育成などにも積極的に取り組み、ESG 経営の推進と会社の持続的発展に努めています。そして、世界的に提唱されている 2050 年カーボンニュートラルの実現を見据えた対応も重要な課題と考えており、当期には「ESG・サステナビリティ推進委員会」を発足させ、2030 年に CO₂ 排出量 2013 年比 46%削減、2050 年に CO₂ 排出量実質ゼロの目標を掲げ活動しています。引き続き、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献する技術や製品の提供・開発を進めるとともに、気候変動対応など多様なリスクへの対応を進めていきます。

価値創造プロセス

キャノン電子は社会の変化に柔軟に素早く対応し、自社の持つ技術やノウハウを結集しあらゆる社会課題を解決することを通して、持続可能な企業としてさらなる成長を図るとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の達成、そしてキャノングループの企業理念である「共生」の実現に貢献していきます。

社会の変化・課題

気候変動
エネルギー問題
資源の制約
人口増加・少子高齢化
人権・労働問題
感染症の流行
ライフ・ワークスタイルの変化
デジタル化の加速

事業活動

- ・ オフィス
- ・ モバイル
- ・ ソフトウェア
- ・ コンポーネント
- ・ メディカル
- ・ 環境
- ・ ファクトリーオートメーション
- ・ 宇宙

INPUT

■財務資本

自己資本：
1,002億17百万円
自己資本比率：
79.4%

■製造資本

製造拠点：
5 拠点
設備投資：
67億46百万円

■人的資本

連結従業員：
5,243名

■知的資本

研究開発投資：
52億84百万円

■自然資本

総エネルギー
投入数：
11,241kl
水資源投入数：
187,184m³
化学物質取扱量
(A,Bランク)：
40,250kg

ガバナンス

- ・ 経営基盤強化
- ・ コンプライアンス
- ・ コーポレートガバナンス
- ・ リスクマネジメント

共生

世界トップレベルの
高収益企業へと成長

OUTCOME

SDGsの達成
社会課題の解決

マテリアリティ

OUTPUT

人々のワーク・ライフ
スタイルを変革する
価値提供

- ・ワークフローの簡略化、
業務効率向上
- ・情報セキュリティの強化、
業務管理
- ・精密機器の品質向上、
ダウンサイジング
- ・健康支援、歯科医療の
ワークフロー変革
- ・廃棄物の大幅削減
- ・生産現場のオートメーション
の促進、生産性向上
- ・災害対策やインフラ整備
- ・産業変革

- 地球環境との共生
 - ・脱炭素社会の実現
 - ・資源生産性の最大化
 - ・有害物質の排除と汚染防止
 - ・自然共生型社会の実現
- 人と社会との共生
 - ・働きがいの向上とダイバー
シティの推進
 - ・安心安全なものづくりの追求
 - ・新たな価値創造
 - ・地域社会への貢献
- 企業の持続的成長
 - ・人権の尊重
 - ・経営基盤の強化

INPUT

財務・非財務資本へ
再投資・配分

マテリアリティと SDGs

キャノン電子のマテリアリティ

キャノン電子では、国際社会の動向や持続可能な開発目標（SDGs）、ステークホルダーからの期待、キャノン電子およびキャノングループの経営理念・経営ビジョンを踏まえて、取り組むべき重要な課題をキャノン電子とステークホルダーの2つの視点から整理し、マテリアリティの選定を行いました。

・マテリアリティ選定プロセス

キャノン電子では、以下の3つのステップを経て、マテリアリティの選定を行いました。

STEP1 ステークホルダー視点での課題の抽出

GRI スタンダードなどの国際的フレームワークやガイドライン、顧客などからのアンケート項目、その他 CSR 関連各種指標からステークホルダー視点で課題を抽出する。

STEP2 キャノン電子が取り組むべき課題の抽出

企業理念、経営方針、事業内容などを踏まえてキャノン電子が取り組むべき課題を抽出する。

STEP3 マテリアリティの特定

Step1、Step2 で抽出した課題に関して、ステークホルダーの期待値とキャノン電子にとっての重要度を整理したマトリクスを作成し、マテリアリティ候補を絞る。

ESG・サステナビリティ推進委員会で検証し、経営層の承認を得てマテリアリティを特定。

・キャノン電子の10のマテリアリティ

上記のプロセスを経て、ESG の3つのテーマについて、マテリアリティを10項目選定しました。

□Environment「地球環境との共生」

1. 脱炭素社会の実現
2. 資源生産性の最大化
3. 有害物質の排除と汚染防止
4. 自然共生型社会の実現

□Social「人と社会との共生」

1. 働きがいの向上とダイバーシティの推進
2. 安心安全なものづくりの追求
3. 新たな価値創造
4. 地域社会への貢献

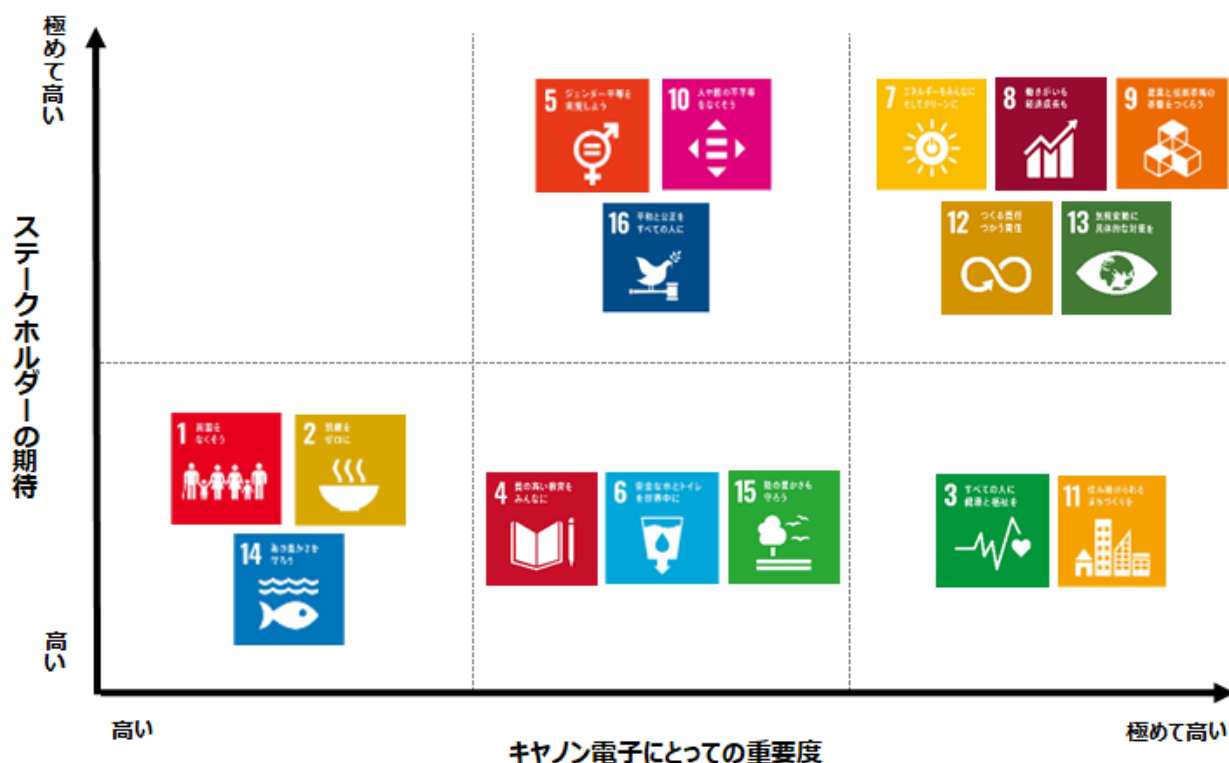
□Governance「企業の持続的成長」

1. 人権の尊重
2. 経営基盤の強化

SDGs とのかかわり

キヤノン電子は、キヤノングループの「共生」の理念のもと、さまざまな事業活動を通じて「誰一人取り残さない」を原則として掲げる持続可能な開発目標（SDGs）に貢献しています。キヤノン電子の 10 項目のマテリアリティと、それに関連する SDGs の 17 のゴールとキヤノン電子の取り組み、そして 2030 年までの目標を、以下および次ページの表にまとめました。

これからも、キヤノン電子はステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく自社の取り組みを継続的に進化させ、サステナブル・カンパニーとして成長していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）はすべての活動と関連するため、上記マトリクスからは除外しています。

・マテリアリティに対するキャノン電子の取り組みと目標

テーマ	マテリアリティ	関連するSDGs目標	キャノン電子の取り組み
Environment 「地球環境との共生」 (p17～19)	1. 脱炭素社会の実現 (p.31～33、44～45)	 	☐ 事業を通じた活動 ・製品の省エネルギー設計 ・再生可能エネルギーの導入拡大 ・拠点におけるエネルギー効率の改善 ・省エネ活動の推進 ☐ 社会貢献活動 ・事業所周辺地域の植林
	2. 資源生産性の最大化 (p.34～39)	 	☐ 事業を通じた活動 ・廃棄物を削減・再利用を可能にする製品の提供 ・製造過程で排出される廃棄物の削減 ・廃棄物の資源化、再利用 ・包装・梱包に使用するプラスチックの削減 ☐ 社内の活動 ・食堂から排出される生ごみの肥料化
	3. 有害物質の排除と汚染防止 (p.40～42)	 	☐ 事業を通じた活動 ・製造過程で使用する化学物質の排出抑制と削減 ・製品における環境配慮設計の推進 ・グリーン調達を通じた化学物質の厳格管理
	4. 自然共生型社会の実現 (p.43～45、57～62)		☐ 社会貢献活動 ・事業所周辺の環境美化活動 ・野生生物の生活環境保護
Social 「人と社会との共生」 (p20～22)	1. 働きがいの向上とダイバーシティの推進 (p.47～52)	   	☐ 社内の活動 ・公平公正な人事制度の導入 ・充実した福利厚生制度の整備 ・健康経営の推進 ・女性活躍推進 ・労働安全衛生の推進
	2. 安心安全なもののづくりの追求 (p.53～56、63～65)	 	☐ 事業を通じた活動 ・品質保証活動を通じた高品質・高信頼製品の提供 ・化学物質の適正な管理と削減 ・サプライチェーンマネジメント
	3. 新たな価値創造 (p.6～12)	  	☐ 事業を通じた活動 ・生産性改革を通じた既存事業の強化 ・長年蓄積してきた技術・ノウハウの活用による新規事業への挑戦 ・大学・研究機関、他企業等との連携による効率的な研究・技術開発
	4. 地域社会への貢献 (p.57～62)	  	☐ 社会貢献活動 ・事業所周辺の美化活動 ・地域の緑化活動 ・地域のイベントへの協賛
Governance 「企業の持続的成長」 (p23～24)	1. 人権の尊重 (p.66)	  	☐ 事業を通じた活動 ・「キャノングループ行動規範」に方針を明記 ・サプライチェーンにおけるCSR調達※の推進 ・国際規範の尊重と遵守
	2. 経営基盤の強化 (p.67～83)	 	☐ 事業を通じた活動 ・コーポレート・ガバナンスの充実 ・コンプライアンス活動の推進 ・リスクマネジメント体制の整備

※CSR 調達…社会的責任の観点から調達先の選定条件の設定、調達先の選定を行い、健全な調達活動を行うこと。

地球環境との共生

▪ マテリアリティ

キヤノン電子では「地球環境との共生」をテーマとして以下の4つのマテリアリティを選定しました。

- ・脱炭素社会の実現
- ・資源生産性の最大化
- ・有害物質の排除と汚染防止
- ・自然共生型社会の実現

▪ 基本的な考え方

キヤノン電子は、これまでキヤノングループが掲げる企業理念「共生」のもと、「環境経営」を進めてきました。

産業革命以来、私たちの生活は豊かになってきた一方で、気候変動や資源の枯渇、有害物質による汚染や生物多様性の低下など、地球にさまざまな環境課題を生み出してきました。こうした課題に対して、世界では、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現、生物多様性保全に向け、議論が加速しています。企業は今後、世界の動きを念頭に、各環境課題がもたらす事業活動への影響を認識したうえで、課題解決に貢献していくことが求められています。

キヤノン電子が目指すべき持続可能な社会の姿（ビジョン）は「環境保証活動と経済活動が両立する社会」です。このビジョンを実現するためにキヤノン電子では、「脱炭素社会の実現」、「資源効率の最大化」、「有害物質の排除と汚染防止」、「自然共生型社会の実現」の4つの取り組みで、環境課題を解決していくとともに「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成にも貢献していきます。

▪ 機会とリスク

「地球環境との共生」をテーマとする4つのマテリアリティ「脱炭素社会の実現」、「資源生産性の最大化」、「有害物質の排除と汚染防止」、「自然共生型社会の実現」に取り組むことによって創出される機会、取り組みが不十分なために発生するリスクは以下のとおりです。

区分	重要課題	機会	リスク
気候変動	脱炭素社会の実現	・省エネルギー製品をはじめライフサイクル全体で CO₂ 排出量が小さい製品に対する販売機会の拡大 ・再生可能エネルギーの低コスト化による活用機会の拡大 ・気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上	【移行リスク】 ・省エネルギー規制の強化と対応コストの増加 ・経済的手法を用いた排出抑制（炭素税）による事業コストの増加 【物理リスク】 ・台風や洪水被害など、異常気象の深刻化による操業影響 【評判リスク】 ・CO₂ 削減の対応の遅れによる企業のイメージダウン
資源循環	資源生産性の最大化	・資源効率の向上による事業活動でのコスト削減 ・資源の有効性利用に対する先進のアピールによる企業のイメージ向上	【移行リスク】 ・資源制約による原材料調達コストの増加 ・資源効率要求の規制化と対応コストの増加 【物理リスク】 ・気候変動に伴う、水害における水の安定供給の阻害と操業影響 【評判リスク】 ・資源循環の対応遅れによる企業のイメージダウン
化学物質	有害物質の排除と汚染防止	・管理の高度化による安心安全な製品の提供と競争力維持 ・サプライチェーンを含めた管理の効率化によるコスト削減 ・国際標準化への貢献を通じた企業のイメージ向上	【移行リスク】 ・規制の強化・拡大に伴う化学物質管理コストの増大 【物理リスク】 ・サプライチェーンでの不祥事に伴う操業停止と部品調達の寸断 【評判リスク】 ・規制への対応漏れによる企業のイメージダウン
生物多様性	自然共生型社会の実現	・生態系保全への自社製品や技術の活用 ・サプライチェーンを含めた安定的な資源調達の効率化 ・地域社会への貢献を通じた企業イメージの向上	【移行リスク】 ・生物多様性の損失の拡大における規制化と対応コストの増加 【物理リスク】 ・気候変動や環境負荷における地域の生態系バランスが崩れることによる事業活動の制約 【評判リスク】 ・生物多様性への対応遅れによる企業のイメージダウン

▪ アプローチ

脱炭素社会の実現

- ・拠点事業活動における CO₂ 削減
- ・再生可能エネルギーの拡大
- ・物流における CO₂ 削減
- ・製品の省エネルギー設計

資源生産性の最大化

- ・環境配慮設計におけるプラスチック資源削減への取り組み
- ・拠点における資源の効率利用・再資源化
- ・持続可能な水資源の活用

有害物質の排除と汚染防止

- ・製品含有化学物質の管理
- ・生産工程で使用する化学物質管理
- ・製品環境アセスメントの運用
- ・化学物質の使用量・排出量の削減

自然共生型社会の実現

- ・自社技術の活用における多様性保全
- ・生物多様性方針に基づく保全活動
- ・共生型社会実現に向けた取り組み

▪ SDGs との関わり

キヤノン電子は、「地球との共生」をテーマとする4つの重点領域「脱炭素社会の実現」、「資源生産性の最大化」、「有害物質の排除と汚染防止」、「自然共生型社会の実現」における環境負荷低減活動を通して、SDGs の⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、⑨産業と技術革新の基盤を作ろう、⑫つくる責任つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑮陸の豊かさを守ろう、に貢献しています。



Social

人と社会との共生

▪ マテリアリティ

キヤノン電子では「人と社会との共生」をテーマとして以下の4つのマテリアリティを選定しました。

- ・働きがいの向上とダイバーシティの推進
- ・安心安全なものづくりの追求
- ・新たな価値創造
- ・地域社会への貢献

▪ 基本的な考え方

キヤノングループの企業理念である「共生」は、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キヤノン電子はこの理念のもと、「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」を使命としています。そして、このような使命を果たすために、キヤノン電子は異なる背景を持つ多様な社員一人ひとりの能力を最大限に活かすことが重要だと考え、社員が互いに尊重しあい、生き生きと働くことのできる体制と環境づくりに取り組んでいます。

国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）では、企業はすべての人々がそれぞれの潜在能力を十分に発揮し活躍することのできる社会を実現し、人々のより良い暮らしと社会の持続的な発展に貢献していくことが期待されています。このような中で、キヤノン電子は事業活動の発展・成長とともに、人と社会との共生の実現を目指します。今後も、多様性の尊重とディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現に積極的に取り組み、高品質・高信頼なものづくりを追求するとともにイノベーションの創出を図ることで、社会の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。

▪ 機会とリスク

「人と社会との共生」をテーマとする4つのマテリアリティ「働きがいの向上とダイバーシティの推進」、「安心安全なものづくりの追求」、「新たな価値創造」、「地域社会への貢献」に取り組むことによって創出される機会、取り組みが不十分なために発生するリスクは以下のとおりです。

	機会	リスク
働きがいの向上と ダイバーシティの推進	・社員の活力向上 ・企業活動の活性化 ・生産性の向上 ・お客さま、社会からの信頼性向上 ・イノベーションの創出 他	・優秀な人材の流出 ・社員の士気の低下 ・生産性の低下 ・労働災害の発生 ・お客さま、社会からの信頼の失墜 他
安心安全な ものづくりの追求	・お客さま、社会からの信頼性・評判の向上 ・ブランド力の向上 ・競争優位性の確保 他	・お客さま、社会からの信頼性・評判の喪失 ・ブランド価値の失墜 ・重大な安全性、環境問題の発生 ・サプライチェーンにおける事業リスク 他
新たな価値創造	・企業価値向上 ・社会的評判の向上 ・業績向上 他	・競合の激化 ・技術変革への対応 他
地域社会への貢献	・地域社会の持続的な発展 ・次世代を担う人材の獲得 ・地域社会との信頼関係構築 ・ブランドイメージの向上 他	・地域社会からの信頼・評判低下 ・次世代を担う人材の不足 他

・アプローチ

働きがいの向上とダイバーシティの推進

キヤノン電子は、さらなる品質・生産性の向上を図るため、社員一人ひとりを大切にし、互いに尊重し合い、それぞれの能力を最大限活かすことのできる体制と環境づくりに取り組んでいます。社員の専門性や士気を向上させる充実した社内教育制度の整備や公平・公正な人事制度の導入により、多様な経歴を持つ社員が互いに高め合いながら働いています。さらに、健康経営を推進しているほか、福利厚生制度の充実に取り組み、社員一人ひとりが生き生きと働くことができるよう、入社から退職に至るまでの社員の生活をサポートしています。

また、製品の製造に関わる従業員が安心安全に働くことのできる環境づくりにも力を入れています。労働安全衛生方針として「社員全員が安全かつ健康に働ける職場環境の実現」を掲げ、全社員が安全かつ健康に働ける職場づくりとその維持・改善に取り組んでいます。

キヤノン電子は今後も持続的に成長するべく、その原動力となる社員一人ひとりの多様な能力を最大限生かすための取り組みに力を入れていきます。

安心安全なものづくりの追求

キヤノン電子は、キヤノングループの品質基本理念「ノークレーム・ノートラブル」を実現し、企業の発展と社会の繁栄に寄与することを目指しています。このような品質基本理念の実現を目指し、企画・設計・製造・販売・サービスの全部門が「人と環境にやさしい、安全で、高品質な製品とサービスの提供」を念頭に活動しています。また、キヤノン電子は製品の品質向上に取り組むだけでなく、サプライチェーンにおけるCSR調達（※）を推進し、社会から信頼されるものづくりに取り組んでいます。

キヤノン電子は今後も、高品質・高信頼な製品を社会に提供し続け、世界中のお客さまから信頼される企業として人々の豊かな暮らしの実現に寄与していきます。

※CSR調達…社会的責任の観点から調達先の選定条件の設定、調達先の選定を行い、健全な調達活動を行うこと。

新たな価値創造

キヤノン電子は、全社員の力を結集させて社会に持続的価値を提供し、人々のより良い暮らしの実現を目指しています。日々生産性改革に取り組み継続的に品質と生産性を向上させることで、既存事業の強化を図っています。そして、生産性改革によって創出した利益を設備・開発研究・社員への投資に還元することで、時代とともに変化するニーズにあった高品質・高信頼な製品を生み出し、さまざまな社会課題の解決に貢献しています。

キヤノン電子は既存事業の強化に加え、長年培ってきた技術力を活かし、新規事業に積極的に挑戦しています。2009年に宇宙事業への参入を宣言し、2012年に精密機器技術や光学技術を活かして、超小型人工衛星の開発・製造に着手しました。大学・研究機関、他企業などとの連携により効率的な研究・技術開発を進め、人工衛星の製造から打ち上げまで、ワンストップでの提供を目指しています。今後も宇宙事業に力を入れ、人工衛星の量産を実現させることで、農作物の生育状況の監視や火山活動の調査、災害に強い街づくりやインフラの保守、整備などの人工衛星を活用したサービスを提供していきます。そして、世界トップレベルの総合宇宙企業として成長するとともに持続可能な社会の実現に貢献します。

さらに、キヤノン電子はサステナビリティ経営を推進していきます。社会課題を企業の事業戦略と一体のものとして捉え、時代とともに変化する社会課題に柔軟に対応することで、継続的に新たな価値を社会に提供していきます。キヤノン電子は、既存事業の強化、新規事業への挑戦、サステナビリティ経営の推進に取り組み、社会と企業の持続的発展の両立を実現させていきます。

地域社会への貢献

キヤノン電子は、地域社会とのつながりを大切に、地域社会に根差した社会貢献活動に取り組むことで、地域社会とともに持続的に発展していくことを目指しています。各事業所の周辺地域において、環境保全活動に積極的に取り組んでいるほか、地域のイベントに多数協賛するなど、地域社会の持続的な発展を支えています。さらに、地域の小中高生を対象に CSR 啓発活動を実施し、将来の持続可能な社会の担い手となる若者の育成にも取り組んでいます。キヤノン電子はこのような社会貢献活動を通して、地域の持続的発展を支援するとともに、地域社会と信頼関係を築き、尊敬と信頼を受ける企業として発展していきたいと考えています。

・SDGs との関わり

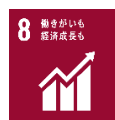
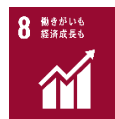
キヤノン電子は、「人と社会との共生」をテーマとする 4 つの重点領域「働きがいの向上とダイバーシティの推進」、「安心安全なものづくりの追求」、「新たな価値創造」、「地域社会への貢献」の各活動を通して、SDGs の③すべての人に健康と福祉を、⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩人や国の不平等をなくそう、⑪住み続けられるまちづくりを、⑫つくる責任つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、に貢献しています。

働きがいの向上と
ダイバーシティの
推進

安心安全な
ものづくりの追求

新たな価値創造

地域社会への
貢献



企業の持続的成長

・マテリアリティ

キヤノン電子では「企業の持続的成長」をテーマとして以下の2つのマテリアリティを選定しました。

- ・経営基盤の強化
- ・人権の尊重

・基本的な考え方

キヤノン電子は経営ビジョンとして「世界トップレベルの高収益企業となる」を掲げ、世界から尊敬と信頼を受ける企業へと成長することを目指しています。このようなビジョンを実現するべく、従来から事業発展の礎として経営基盤の強化と人権尊重に取り組んできました。

現代社会では、技術の進化や効率の向上によりビジネスにおける競争がますます激化している一方で、環境・社会問題が顕在化してきています。このような中、企業は経済価値とともに環境価値、社会価値を創出する持続可能な経営を通して、長期的な視点で社会に貢献することが強く求められていると考えます。そのため、キヤノン電子はコンプライアンスの徹底による経営の透明性の確保や、コーポレートガバナンスの充実などの経営基盤の強化と、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重に力を入れ、既存・新規事業の発展の礎を盤石なものにしていきます。そうすることで、さらなる競争力の強化と企業価値の継続的な向上を図り、持続可能な企業として成長し続け、人類社会全体に貢献していきたいと考えています。

・機会とリスク

「企業の持続的成長」をテーマとする2つのマテリアリティ「経営基盤の強化」、「人権の尊重」に取り組むことによって創出される機会、取り組みが不十分なために発生するリスクは以下のとおりです。

	機会	リスク
人権の尊重	・事業の持続的発展 ・イノベーションの創出 ・多様な人材の獲得 ・生産性や働きがいの向上 他	・優秀な人材の流出 ・生産性や活力の低下 ・人事関連のコンプライアンス違反による社会的信用・評判の低下 ・サプライチェーンにおける事業リスク 他
経営基盤の強化	・競争力の強化 ・事業の持続的発展 ・災害発生時の迅速な対応 他	・社会的信用・評判の低下 ・コーポレートセキュリティに関わるリスク ・災害による生産体制への影響 他

・アプローチ

人権の尊重

キャノン電子は企業の持続的成長のためには、従業員や取引先の従業員を含むキャノン電子の事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重が重要だと考え、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」などの国際規範を尊重、遵守した取り組みを行っています。

キャノン電子は、キャノングループの企業理念「共生」のもと、人種・宗教・国籍・性別・年齢の違いを問わず、すべての社員が互いに尊重しあい、一人ひとりが力を最大限発揮し生き生きとやりがいをもって働くことのできる職場環境づくりに取り組み、継続的な生産性と品質の向上を目指しています。

また、サプライチェーンにおける CSR 調達を推進し、取引先の従業員を含むキャノン電子の事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重にも取り組んでいます。キャノン電子は、CSR 調達を通してサプライチェーンの透明性を確保することでリスクを回避するとともに、安心安全な製品をお客様にお届けすることで世界から信頼される企業として持続的な成長していくことを目指しています。

経営基盤の強化

キャノン電子は盤石な経営基盤を創り上げることが事業の持続的な発展のために重要であると考え、経営基盤の強化に積極的に取り組んでいます。

キャノン電子は取締役等および従業員が業務の遂行にあたり守るべき基準として「キャノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自立した強い個人を育成すべく、コンプライアンス活動の推進を強化しています。「キャノングループ行動規範」を用いたコンプライアンス研修や職場単位で身近な法令違反リスクについて議論する機会（「コンプライアンス週間」）を設け、コンプライアンスの徹底を図っています。

また、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行における法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制の整備をしています。具体的には、リスクマネジメント委員会でのリスクの把握と業務プロセスの検証および改善の実施、リスクマネジメントハンドブックの配布による全社員への教育を行っています。

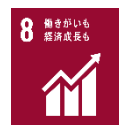
さらに、キャノン電子はコーポレートガバナンスの充実に取り組み、時代の変化に応じて社会から信頼され続ける企業であり続けることを目指すとともに、競争力の強化を図っています。キャノン電子は今後も経営の透明性を確保しつつ、内部統制機能の整備・運用、その継続的な改善に努め、継続的な企業価値の向上と持続的な成長を目指します。

・SDGs との関わり

キャノン電子は、「企業の持続的成長」をテーマとする2つの重点領域「経営基盤の強化」「人権の尊重」の各活動を通して、SDGs の⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩平和と公正をすべての人に、に貢献しています。

経営基盤の強化

人権の尊重



ステークホルダーエンゲージメント

キヤノン電子では、さまざまなステークホルダーに対して自らの考えを発信するとともに、ステークホルダーの声に積極的に耳を傾け、相互理解を深めていくための対話を継続的に実施することが重要であると考えています。

キヤノン電子でサステナビリティに関連してコミュニケーションを図っている主な利害関係者とその関心のあるテーマ、一般的なコミュニケーション手段の例は以下のとおりです。

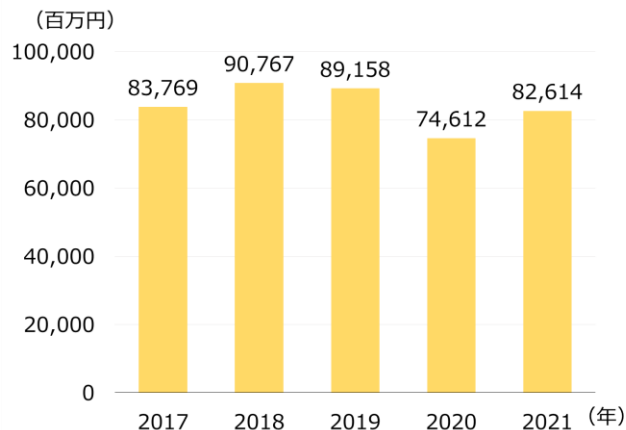
利害関係者	関心のあるテーマの例	主なコミュニケーション手段の例	担当部門
教育・研究機関	- 光学技術 - 先端技術 - 共同研究 - リサイクルに関する環境教育	- 共同研究 - 国際学会や技術部会での発表 - 事業紹介 - 出前授業や企業協力講座への講師派遣 - 学生のキャリア形成支援を目的としたインターンシップ	人事部門・開発部門
従業員	- 労働環境の向上 - 経営方針の理解 - 福利厚生制度の整備 - キャリア形成の支援 - 評価/人事制度の整備 - 労働安全制度の整備	- 労使協議会 - 経営層からの情報発信 - 人材育成プログラム - 人事相談窓口 - 内部通報制度 - 安全衛生委員会	人事部門
地域社会	- 地域コミュニティへの参画、企業市民としての責任の遂行 - 事業を通じた地域社会への貢献 - 地域社会における生態系の保護・保全	- 緊急災害支援 - 防災・防犯訓練 - 地域団体への参加 - 地域イベントおよびボランティア活動 - 環境教育・啓蒙活動 - 地域清掃	各拠点の総務部門
株主・投資家	- 持続的成長に向けた中長期的な経営戦略 - 事業ポートフォリオの転換の進捗状況 - 事業活動の動向と成果 - 財務状況 - ESG への取り組み	- 株主総会 - 経営方針説明会 - 機関投資家向け説明会 - 機関投資家個別ミーティング - 個人投資家向け説明会 - 投資家向け Web サイト - 投資家向け冊子	総合企画部門・経理部門
サプライヤー	- 製品・技術の動向 - 化学物質情報伝達スキームの効率化	- サプライヤーオンライン調査 - サプライヤーによる技術展示 - グリーン調達推進	調達部門
官公庁・自治体	- 社会課題解決への積極的な支援 - 企業などとの連携強化 - 地域活性化の促進	- 官公庁との意見交換 - 経済団体、業界団体への参画 - 自治体との意見交換 - 各種調査やアンケートへの協力	各拠点の総務部門
顧客	- ニーズ及び期待の製品反映 - 問い合わせ/クレームの迅速な対応	- 顧客満足度調査、市場調査 - サポート窓口による回答 - 顧客への報告と対処	企画部門、営業部門、品質保証部門

財務・非財務ハイライト

財務情報

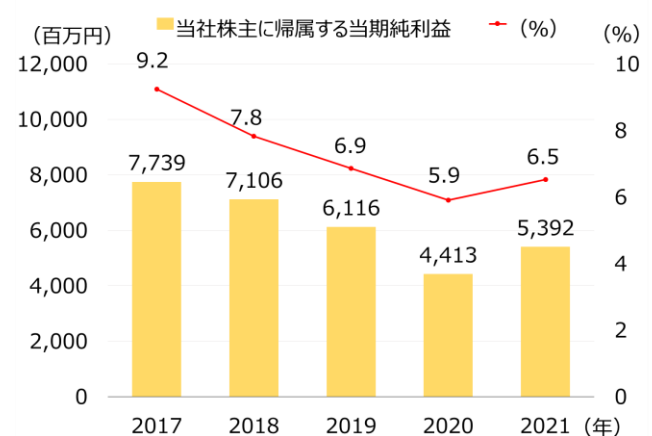
売上高

826 億 14 百万円



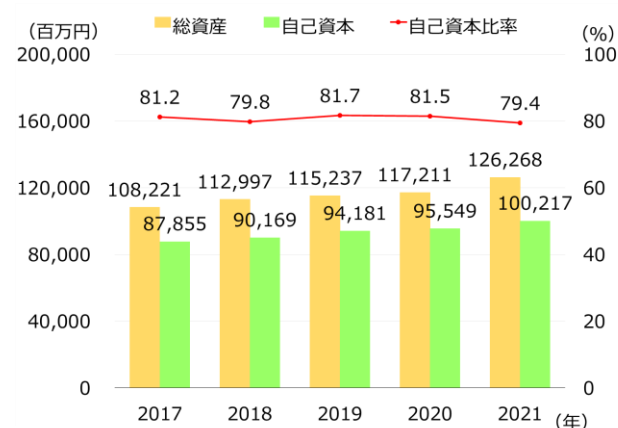
当社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率

53 億 92 百万円／6.53%



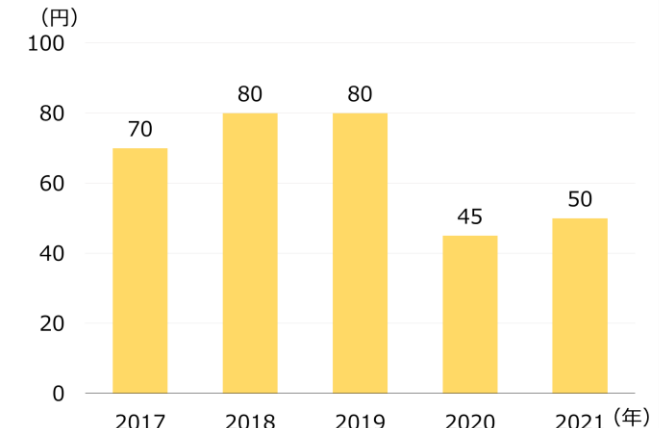
総資産・自己資本／自己資本比率

1,262 億 68 百万円／1,002 億 17 百万円／79.4%



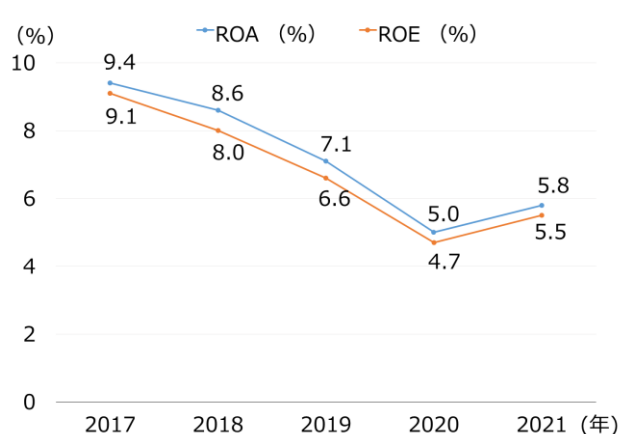
配当金

50 円



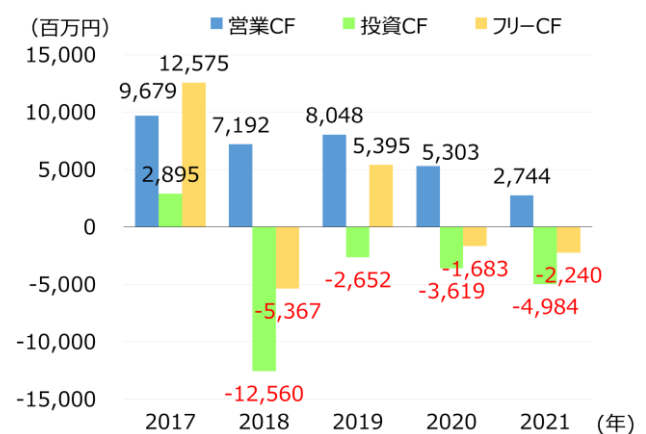
ROA／ROE

5.8%／5.5%



営業 CF／投資 CF／フリーCF

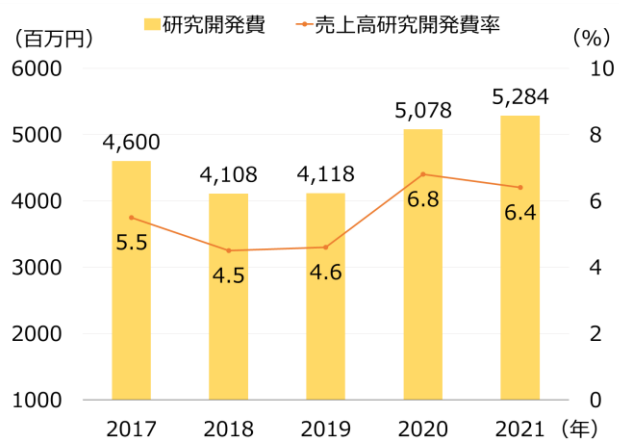
2,744 百万円／△4,984 百万円／△2,240 百万円



非財務情報

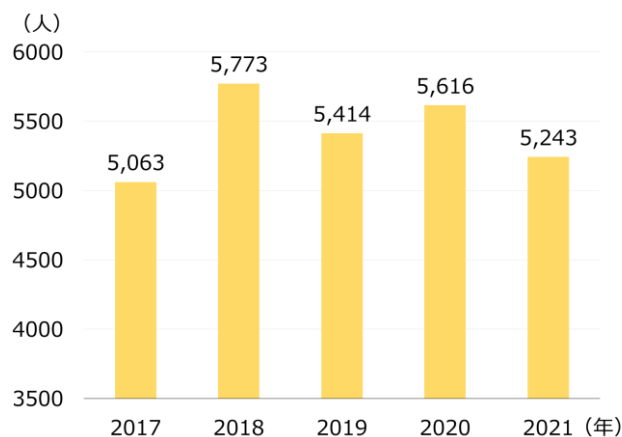
研究開発費／売上高研究開発費率

5,284 百万円／6.4%



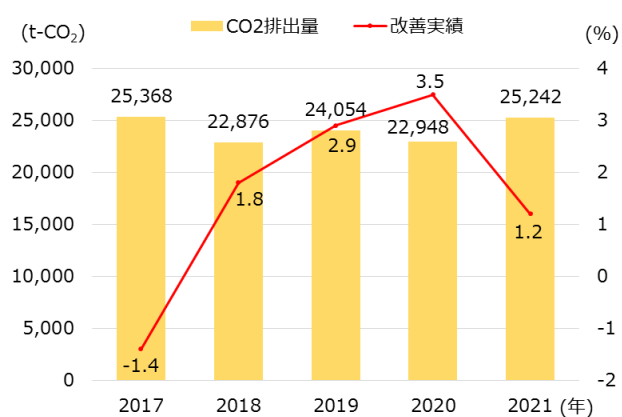
キヤノン電子グループ総従業員数

5,243 人



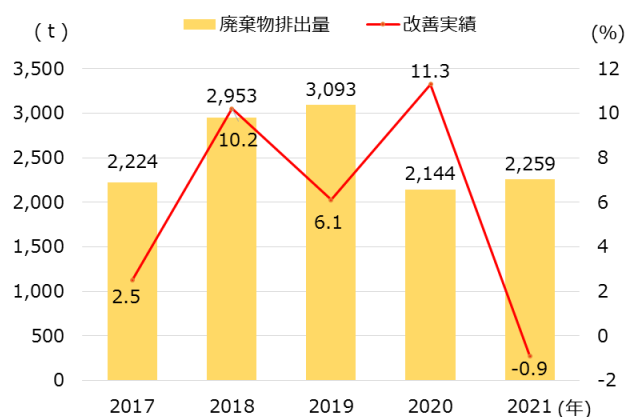
エネルギー使用料／原単位改善度

25.242t-CO₂／1.2%改善（対前年）



廃棄物総排出量／原単位改善度

2,259t／0.9%悪化（対前年）



Environment

地球環境との共生

環境マネジメント

ライフサイクル全体で共生の実現に向けて取り組んでいます

・キャノン電子の環境保証の考え方

キャノン電子は、「キャノングループ環境憲章」を環境保証の基本方針とし、環境保証活動に取り組んでいます。そしてすべての事業活動において、環境保証活動と経済活動の2つのベクトルの一致（EQCD思想）を目指し、「環境経営」に取り組んでいます。

「環境経営」とは、環境負荷の低減策を通して、コスト削減と利益の創出を図る企業活動のことです。そのためには、環境対策の基本である3Rの中でも、特にReduce（リデュース）が大事になると考えます。

～EQCD思想～

E：Environment（環境）

環境保証ができればモノを作る資格がない

Q：Quality（品質）

品質がよくなければ売る資格がない

C：Cost（コスト）

D：Delivery（供給）

コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない

キャノン電子のスローガン「急ごう、さもないと 会社も地球も滅びてしまう」

キャノングループ環境憲章

企業理念

共生

世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
そのために企業の成長と発展を遂げること

環境保証理念

世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、
持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

環境保証基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し（EQCD思想）、
資源生産性の革新的な改善により、“環境負荷の少ない製品”を提供するとともに、
人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会的行為を排除する。

EQCD思想

E：Environment（環境保証）・・・環境保証ができれば作る資格がない
Q：Quality（品質）・・・品質がよくなければ売る資格がない
C：Cost（コスト）・・・コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない
D：Delivery（納期）

1. グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。

2. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。

3. 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。

4. 企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃棄を推進する。

5. 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。（グリーン調達）

6. EMS（環境マネジメントシステム）を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。

7. すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。

8. 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。

9. 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

2007年3月23日

キャノン株式会社 代表取締役会長

御手洗 肇

キャノン 環境ビジョン

ACTION for GREEN

豊かさと環境が両立する未来のために

アップ

ダウン

環境負荷

製品の高機能化

暮らしを便利・快適にする製品を提供します。

環境負荷の最小化

製品ライフサイクル全体で、CO2排出を削減するなど、環境負荷の低減に取り組んでいます。

キャノンは、あらゆる企業活動を通じて、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、企業の持続的成長を目指すとともに、豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、「つくる」「つかう」「いやす」、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、この取り組みを拡大していきます。

豊かさと環境が両立する未来のために、キャノンは技術革新で貢献していきます。

27

■ 環境マネジメントの仕組み

キャノン電子は、環境保証活動の継続的な改善を実現する仕組みとして、全事業所においてISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。環境マネジメントシステムは、各部門（各事業部、各事業所）の活動と連携した環境保証活動を推進（DO）するために、中期ならびに毎年の「環境目標」を決定（PLAN）し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する「環境監査」や、業績評価に環境側面を取り込んだ「環境業績評価」を実施（CHECK）し、環境保証活動の継続的な改善・強化（ACT）へつなげています。

キャノン電子はその環境マネジメントシステムの重要性を早くから認識し、1995年にISO14001の前身であるBS7750を美里事業所で取得しました。以来、秩父事業所、赤城事業所、東京本社、キャノン電子マレーシア、キャノン電子ベトナムと国内外の全生産拠点および事務拠点で環境マネジメントシステムの導入を行い、環境経営の根幹としてきました。2005年には環境経営の強化を目指し、キャノングループ全体でマルチサイト認証への移行を開始しました。2013年にはすべての拠点がマルチサイト認証に加わりました。2015年には認証の基準をISO14001-2015に移行し、特に製品環境保証に重点を置いた環境保証活動を強化・推進しています。

■ 環境マネジメントの有効性の確認

キャノン電子では、内部環境監査を通じて環境マネジメントシステムの有効性を確認しています。内部環境監査は、キャノン(株)が実施する「本社環境監査」と各事業拠点・事業本部の監査部門が実施する「事業拠点環境監査」、「製品環境監査」からなり、一部の拠点では拠点間の相互監査を実施しています。年間を通した内部環境監査の結果は、マネジメントレビューの情報として会長および社長に報告しています。

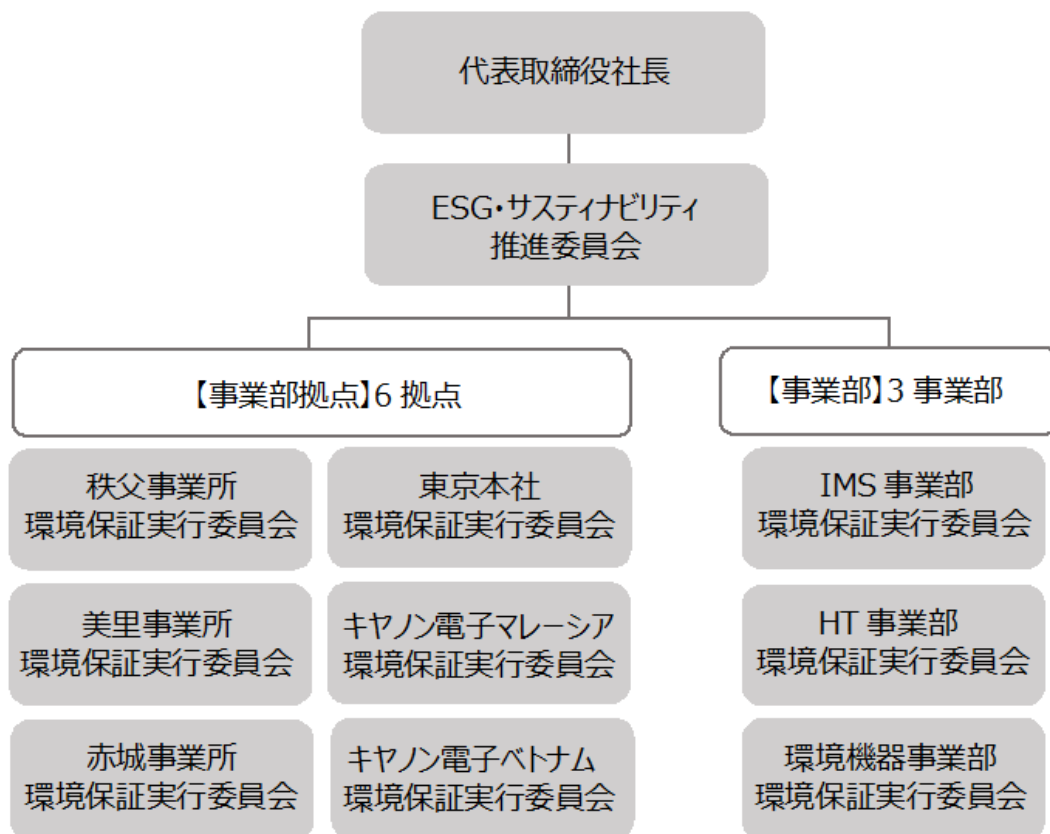
2021年も重大な不適合や違反がないことを確認し、継続的改善および未然防止の観点から運用管理上の軽微な指摘事項についても改善対応を行っています。

■ 推進体制

キャノン電子では、環境保証活動を重要経営課題とする認識のもと、会長・社長直轄組織として「ESG・サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

また、各事業拠点、各事業部の特徴に合わせた環境保証活動を実現するため、事業拠点および事業部ごとに「環境保証実行委員会」を設けています。

【ESG・サステナビリティ推進委員会組織図】



■ 環境目標と実績

キャノン電子の環境目標は「キャノングループの中期環境目標」である「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」からブレイクダウンされ、拠点目標としては「エネルギー使用量」、「廃棄物総排出量」、「水資源使用量」、「管理化学物質の排出量」に対する原単位改善を設定しています。

それぞれ年率1.0%削減の目標を定めていますが、エネルギー使用量に関しては、キャノングループの上乗せ基準を採用し、より厳しい年率1.2%改善を目標としています。

目標に対する実績

環境目標	2021年環境目標	2021年実績
拠点目標	拠点エネルギー使用量原単位改善度（前年比1.2%改善）	1.3%改善
	廃棄物総排出量の原単位改善度（前年比1.0%改善）	1.0%悪化
	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度（前年比1.0%改善）	3.0%改善
	管理化学物質排出量の原単位改善（前年比1.0%改善）	3.2%悪化

■ 製品の環境保証

製品に対する環境保証は、独自の目標として「製品環境法規制の遵守」、「環境配慮設計の実践」、「含有化学物質管理」の3つの柱を定めています。年々厳しくなる法規制に対応するため、キャノン(株)と連携して製品法規制に対応しています。

■ 環境教育・啓蒙活動

キャノン(株)の環境教育プログラムを活用し、キャノン電子では全従業員に対する「環境基礎教育」と特定の業務を行う従業員を対象とした「専門環境講座」を行っています。環境基礎教育は環境保証活動の重要性、環境方針・目標などの理解、専門環境講座は製品環境、拠点環境、環境監査に分類され、環境保証関連業務に携わる従業員の知識やノウハウの習得を目的としています。

これらの教育プログラムは、eラーニングによる知識習得、集合研修など、目的にあわせて、必要な従業員がいつでも受講できる環境を整えており、特に専門環境講座のうち、リスクマネジメントに関わる講座についてはグローバルな教育にも力を入れており、2016年から英語および中国語による研修教材を活用しています。2021年は、関連する業務に従事する従業員への教育を完了しました。

また、キャノン電子では、業務上化学物質を取り扱うことが多いため、化学物質担当者向けの充実した教育研修を実施しています。化学物質を取り扱うメンバー全員が、自ら化学物質に関する意識を高めることができる教育の実施を目指しています。

具体的な内容としては、社内ルールに基づいた化学物質の購入方法・管理方法（廃棄方法）・リスクアセスメントの実施方法を学びます。また法律に関しては、消防法・毒劇法・安衛法・PRTR法を学び、職場の管理はもちろん、他部門の内部監査を行うことができるスキルを身につけています。

環境に対する従業員の意識向上と取り組みの促進を目指してキャノングループ内で行われる環境表彰に、キャノン電子グループでは国内外の製造拠点から、環境に対する優れた取り組みを募集し毎年参加しています。その中から選ばれた取り組みは、発表会や展示会を通じて、グループ会社と知識やノウハウなどの共有を図っています。このような表彰制度に参加することは、従業員の環境意識を向上するための貴重な機会にもなっています。

■ 環境法規制の遵守状況

キャノン電子では、キャノングループ一体となった環境マネジメントを実践した結果、2021年も環境に重大な影響を与える事故や重大な法規制違反はありませんでした。また、罰金などの支払いも発生していません。

脱炭素社会の実現

ライフサイクルのあらゆるステージでCO₂排出削減に努めています

キャノン電子の取り組みとSDGsターゲットとの関連性

脱炭素社会の実現 13 気候変動に 具体的な対策を  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	・拠点事業活動による CO₂ 削減【ターゲット 13.2, 7.3】 ・再生可能エネルギーの拡大【ターゲット 13.2, 7.2】 ・物流における CO₂ 削減【ターゲット 13.2, 7.3】 ・製品の省エネルギー設計【ターゲット 13.2, 7.3】
--	---

※ターゲット7.2：世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大

ターゲット7.3：世界全体のエネルギー改善率を倍増

ターゲット13.2：気候変動対策を国別の施策、戦略および計画に盛り込む

・脱炭素社会実現に向けた取り組み

キャノン電子は、環境目標の継続的な達成と、その先のネットゼロへの貢献を見据えて、技術を通じ、ライフサイクル全体（「事業拠点活動」、「物流」、「お客さまの使用」）でのCO₂排出量削減に努めています。

・事業拠点活動におけるCO₂削減

各拠点では省エネ・省資源委員会を設け、毎月の環境目標達成の進捗管理を行っているほか、省エネ・省資源活動を推進しており、資源の生産性を向上させるために、啓蒙活動や社内巡視を実施し、無駄を削減しています。

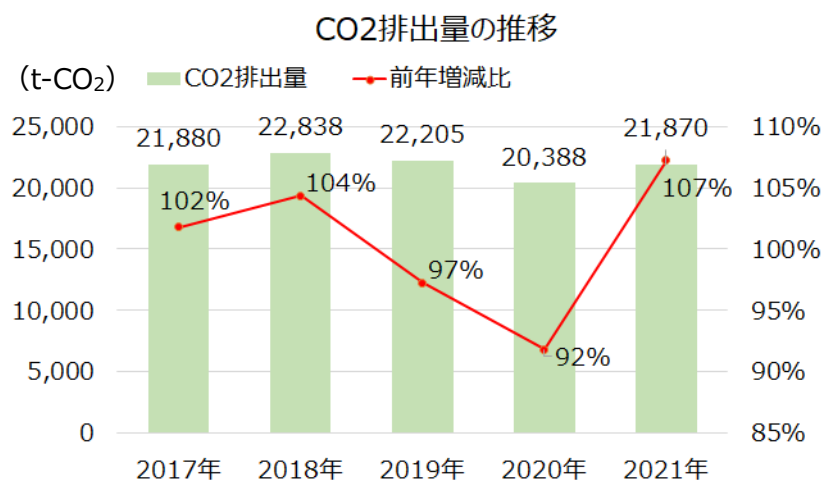
赤城事業所では、モールド職場の空調に対し、冬の暖房は、事業所内で採掘した温泉（72℃）の熱を利用した暖房システムを使用し、空調機を使用せずに暖房効果を発揮しています。また、夏の冷房は、同じく赤城事業所の地下水を利用した冷房システムを構築し、電気式空調と比較して大幅なCO₂削減を図っています。

（年間48 t -CO₂削減）また、空調に使用した温泉は、研修所の浴用、そして床暖房としてエネルギーを効率よく再利用し、地下資源の有効活用を実現しています。

美里事業所にある部品加工工場では、現在130台の加工機が無人・全自動で稼働する工場を運営しています。工程はすべて自動化され、日々安定して稼働をしています。その工場内では照明を付けておらず、真っ暗闇の中で機械が稼働し、生産を続けています。止まらない生産設備により生産性が向上しているほか、電灯電力も使用していないため、省エネにつながっています。

今後はさらに再生可能エネルギーの拡大と省エネ活動を加速させ、キャノン電子は2050年までに脱炭素社会の実現を目指します。

2020年の事業拠点における温室効果ガス排出量は、コロナ禍による装置・設備の停止や各事業拠点の削減活動などの影響により減少していましたが、2021年は生産数も回復傾向を見せており、事業拠点におけるCO₂排出量は21,870t-CO₂となり、昨年と比べ約7%の増加となりました。



・再生可能エネルギーの活用

キヤノン電子は地域毎の普及状況や経済合理性などを考慮し、再生可能エネルギーの活用を進めています。

現在、美里事業所と赤城事業所ではそれぞれ1990kW・3980kWの太陽光パネルを設置しており、その発電量は年間約2300MWh・5300MWhに及んでいます。国外でも再生可能エネルギーを活用しており、キヤノン電子マレーシアでは年間約700MWhの電力を発電しています。さらに、現在美里事業所で建設中の新IMS棟の屋上に設置する太陽光パネルで+630MWhの成果を見込んでいます。今後も、国内の工場建屋に太陽光パネルの増設を計画しており、最終的にキヤノン電子全社で再生可能エネルギーを活用していく予定です。

・CO₂排出量削減に配慮された新IMS棟の建設

現在建設中の新IMS棟（美里事業所）は、様々な環境を配慮した設計となっています。断熱性能を高めた外塗装・サッシの採用や自然換気を考慮した開口部により、中間季（春・秋）の空調コストの低減が可能となります。また、木材を使用することで建屋の製造過程でのCO₂排出量を減少させ、かつ、埼玉県産の木材を使用することで、輸送によるCO₂排出量も抑えることができます。さらには、屋上にソーラーパネルを導入することで、新IMS棟で消費した電力のほとんどを賄える計算です。このように新IMS棟は、環境に配慮したオフィス兼工場となる予定です。



※完成イメージ図

・物流におけるCO₂削減

キヤノン電子では、輸送の効率化によるCO₂の削減や、物流工程における環境負荷の低減を進めています。

工場バンニングの取り組み

赤城事業所、美里事業所ではキヤノングループの一員として工場バンニング（工場敷地内でコンテナに製品を積み込むこと）が行える環境を整えグループとしての物流効率の改善を行っています。キヤノン電子の生産品でキヤノン(株)へ出荷するものについて、海外へ出荷する生産品は一度キヤノン(株)が指定する倉庫まで搬入し、その倉庫において輸出用に海上コンテナに積み込んで出荷していました。この中間倉庫を省略し、キヤノン電子から直接、輸出用のコンテナに積み込み、港に直行させることで、物流プロセストータル（工場バンニング）のCO₂排出量を削減しています。

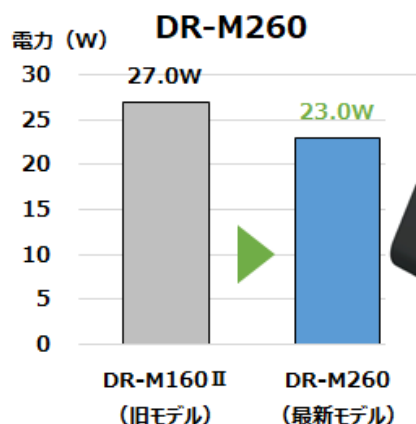
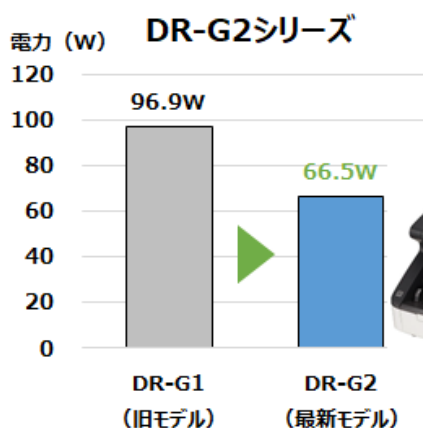
個建輸送の取り組み

従来キヤノン電子は各生産拠点から輸送会社と輸送車両当りの契約（車建輸送）を行い、その車両でお客様が指定する場所まで納品をしていました。近年ではお客様も余分な在庫は持たなくなり、トラック1台分発注することはなくなり、積載効率が悪化してきました（空スペースが目立ってきました）。そこで、キヤノングループ内での情報交換などにより、荷物の配送量に応じた輸送（個建輸送）に適した輸送会社の調査を行いました。その中でキヤノン電子の出荷先、輸送会社の路線網の重複が大きい輸送会社に個建輸送を依頼しています。

今では各生産拠点で荷物が大量の場合は車建輸送をおこない、荷物が少なく日量納品などの場合については、個建輸送での納品を行い、トラックの空スペースを無くしてCO₂排出量削減を行っています。

・ビジネス向けスキャナーの環境配慮設計

ビジネス向けスキャナー「DR-G2140／DR-G2110」では、製品機能の向上とCO₂削減の両立を重視しており、省エネルギー設計の推進により、従来機種と比較して使用時のCO₂排出量を約31%削減しました。また、「DR-M260」では、静音ベルトの採用とギアの改良で、人の耳に感じる騒音を改善し、従来機より実際に聴こえる稼働音がとても静かになりました。また、使用時のCO₂排出量を約15%削減しています。



資源生産性の最大化

資源消費の抑制と資源循環を推進し、資源効率の最大化を目指します

キヤノン電子の取り組みとSDGsターゲットとの関係性

資源生産性の最大化		
		<u>・プラスチック資源削減への取り組み 【ターゲット 12.4】</u> <u>・資源の効率利用・再資源化 【ターゲット 12.5】</u> <u>・持続可能な水資源の活用 【ターゲット 6.4】</u>

※ターゲット6.4：水の利用効率を大幅に改善

ターゲット12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理の達成

ターゲット12.5：予防、削減、リサイクル、および再利用（リユース）により廃棄物の排出量を大幅に削減

・環境配慮設計におけるプラスチック資源削減への取り組み

グローバルで経済成長が進むにつれ、資源や環境に対する社会的な課題・関心が高まっており、世界各国で包装材の法規制も増えてきています。環境省でも2030年までに、使い捨てプラスチック容器や包装材・梱包材などの排出量を25%減らす目標を掲げています。これらの動向を踏まえ、キヤノン電子も資源を使ってもものづくりをするグローバルメーカーの責務として、プラスチック削減を積極的に進めています。

まずは、ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル製品の包装・梱包材から取り組みを始め、プラスチックレスの推進とともに、外部の関係者とも協働し、環境に配慮したプラスチック以外の包装・梱包材や、新しい環境配慮素材の研究開発を目指して引き続き活動を行っていきます。

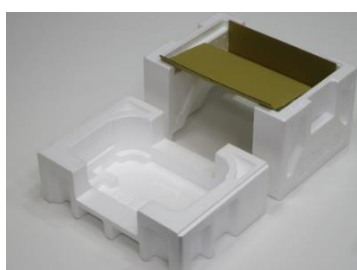
ドキュメントスキャナー製品における取り組み

製品に使用しているプラスチック包装・梱包を、紙や生分解性プラスチックといった再生可能な素材に切り替えることで、環境基準に適合した製品を提供しています。

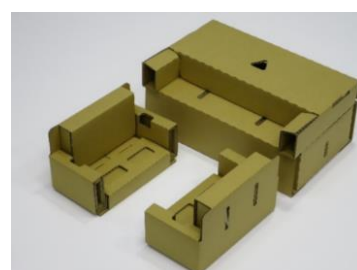
従来機の梱包では173gあった発泡スチレンの量を、ドキュメントスキャナー「DR-M260」の梱包ではすべて再生可能素材に切り替えることに成功しました。



再生可能素材切り替え前（左）と
切り替え後（右）の梱包素材の比較



弊社従来機の梱包



再生可能素材に切り替えた
DR-M260 の梱包

ハンディターミナル製品における取り組み

ハンディターミナル製品においても、プラスチック包装材・梱包材の削減に取り組んでいます。具体的には、牛乳古紙を原材料にした紙製緩衝材に切り替えることで、プラスチック系の材料であるポリエチレンの使用を全廃することができました。2019年8月出荷分からプラスチックを使用しない梱包に変更しており、今後はすべての製品に対応できるよう検討しています。



現行品



紙製緩衝材

■ 事業拠点における廃棄物削減の取り組み

廃棄物の社内循環利用と社外再資源化の取り組み

キヤノン電子では、事業活動に伴い発生する廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再資源化（リサイクル）を積極的に推進しています。特に、廃帯電防止袋や廃ストレッチフィルム、アルミ廃材については内部循環を行っており、廃棄物全体のうち約20%が内部循環として再利用されています。

また、キヤノン電子から社外に排出せざるを得ない廃棄物についても埋立処分はせず、資源毎に再資源化処理を委託しています。2021年の再資源化処理委託量はP86のデータ集（廃棄物関連データ）をご参照ください。

・持続可能な水資源の利用に向けた取り組み

キャノン電子 自社工場の水リスク評価

キャノン電子では、持続可能な事業活動を見据え、水に関するリスク評価を実施しています。特定の国における水リスクを世界レベルで共通に評価するツールとして、世界自然保護基金（WWF）が開発した水リスク分析ツールWater Risk Filterを活用し、自社工場が立地する国の水ストレス状況について確認しています。

水ストレス（利用可能な水資源量のリスク）

評価	該当拠点	拠点数
極めて高い（Extreme:5.0 から 6.6）	なし	
とても高い（Very high:4.2 から 5.0）	なし	
高（High:3.4 から 4.2）	なし	
中（Midium:2.6 から 3.4）	なし	
低（Low:1.8 から 2.6）	ベトナム	1 拠点
とても低い（Very low:1.0 から 1.8）	秩父、美里、赤城、マレーシア	4 拠点

評価指標には、世界最大の自然環境保護団体である世界自然保護基金（WWF）が開発したWater Risk Filterの指標を採用しました。この指標は、降水などによる流域への水の供給量と、人口統計などから推定された流域内の水需要量の比率をもとに、気候変動などの将来シナリオに基づいて2050年の利用可能な水資源量を予測する指標となります。この指標は6段階のスコアでリスクの大きさが評価されます。

評価の結果、いずれの拠点も水ストレスは「低」もしくは「とても低い」となりました。

また、自社工場が設立されている日本やマレーシア、ベトナム地域では、将来における異常気象の増加に伴い、洪水被害のリスクが高まっています。Water Risk Filterの指標では、日本やマレーシア、ベトナムはどれも高リスク評価となりましたが、キャノン電子では、高台や山地に設立するなどして、洪水被害に対する対策を行っています。

洪水被害のリスク

評価	該当拠点	拠点数
極めて高い（Extreme:5.0 から 6.6）	なし	
とても高い（Very high:4.2 から 5.0）	秩父、美里、赤城、ベトナム	4 拠点
高（High:3.4 から 4.2）	マレーシア	1 拠点
中（Midium:2.6 から 3.4）	なし	
低（Low:1.8 から 2.6）	なし	
とても低い（Very low:1.0 から 1.8）	なし	

キヤノン電子の水リスク

自社事業を本質的に変え得る現在／将来に直面する水関連ビジネスリスクは以下のとおりです。

カテゴリ	ビジネスリスクの内容
物理リスク	気候変動にともなう、水害（洪水）による水の安定供給の阻害と操業停止のリスク
規制リスク	政府による水の使用制限や環境税などの賦課による規制リスク
評判リスク	水資源の対応の遅れや水質汚濁発生によるブランドイメージの低下リスク

これらのビジネスリスクに対し、キヤノン電子は2030年までの中長期的な目標を策定しました。

【2030年までの目標】

- ・水量：各国・各地域の水環境を考慮し、水使用量の削減
生産工程で使用される水使用量総合原単位を2020年比で10%削減
- ・水質：規制よりも厳しいキヤノングループ基準値での徹底的な排水管理

基本的な考え方

2050年、世界の人口は増加し続け、水の需要はさらに高まり、その影響で水不足に悩まされる人は全人口の40%にも達するといわれています。人口増加や気候変動にともなう水ストレスの増加、河川などの水質悪化にともなう規制の強化により、水問題は企業活動におけるリスクマネジメントの観点において、とても重要な課題となっています。キヤノン電子では、洗浄工程などで水が不可欠なため、水環境への負荷を少しでも減らさなくてはなりません。水環境の特性は、地域によって大きな違いがありますが、どの地域でも共通して取り組むべき対策は「使用量の削減」と「水質を保つ」の2つです。キヤノン電子では、雨水利用や工程での水使用量の削減、排水リサイクルによる取水量の削減と、高い水質で地域に還すことを推進しています。

拠点における水の循環利用

キヤノン電子では、水資源の有効利用も推進しています。たとえば、キヤノン電子マレーシアでは、生産拠点の中で最も水使用量が多い拠点であると同時に、降水量も多い拠点となります。そこで、雨水を再利用することで水使用量を削減できないか検討し、2017年から雨水の有効活用に着手しています。

具体的には、倉庫の屋根から雨水を取水し、フィルターシステムに通し、貯蔵タンクからトイレへ排水することで、水道水使用量の削減に成功しました。

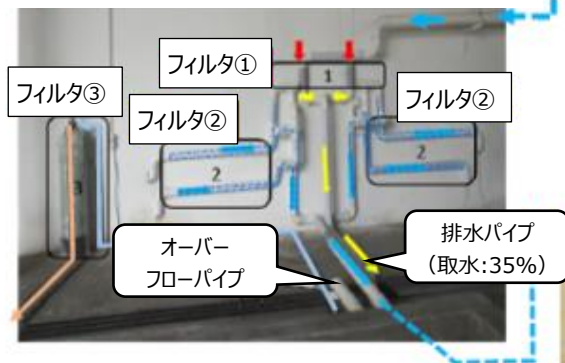
これにより、月の降雨回数を15日（1日5時間の降雨）と仮定した場合、毎月231m³（8316円）の節水になります。年間で2,772m³（99,792円）の削減につながっています。

1) 100m²の倉庫屋根からの雨水取水

屋根からの取水



2) 雨水取水をフィルタシステムへ (3 段階フィルタ)



フィルタ詳細

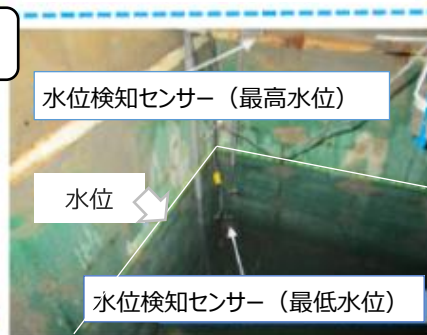
<屋根⇒タンクへ>

フィルタ①: 大きい固形物除去

フィルタ②: 細かい固形物除去

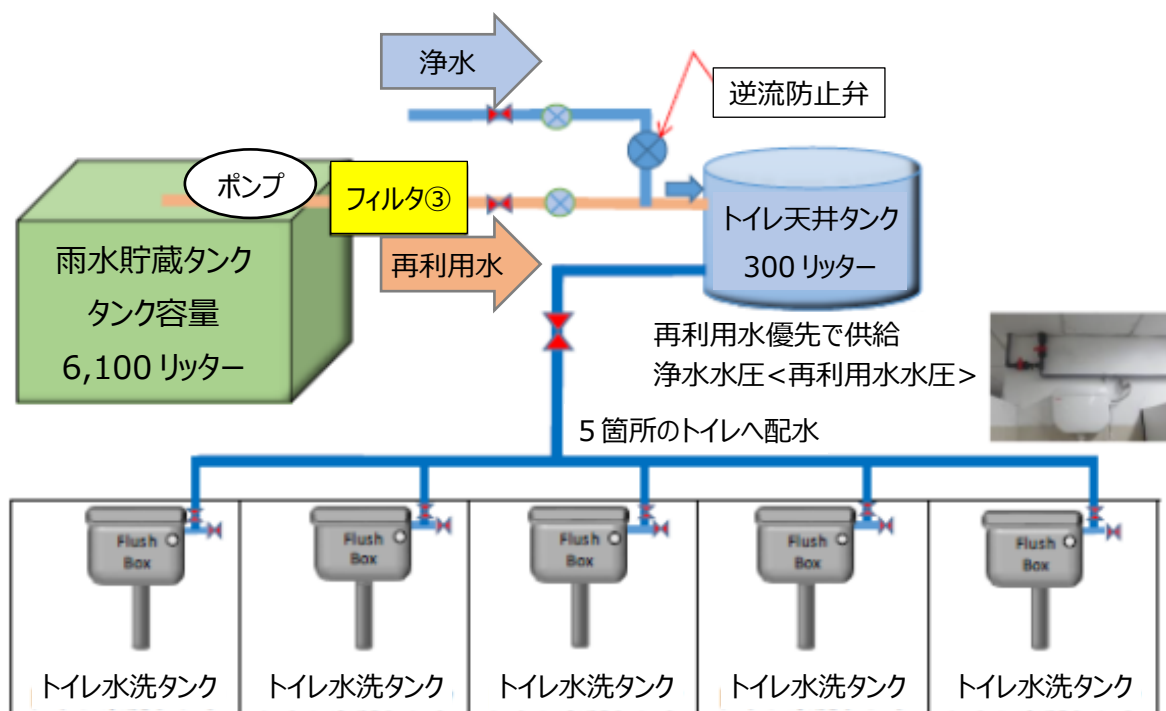
<タンク⇒トイレの天井タンクへ>

フィルタ③: サンドフィルタ

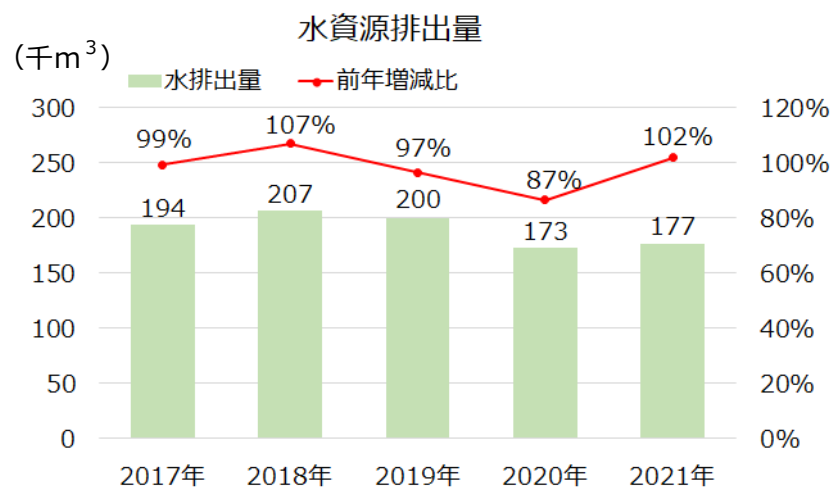


<水位検知センサー>

- ①最高水位: オーバーフロー防止
- ②最低水位: 排水ポンプ OFF



2020年の総水資源使用量は、コロナ禍による装置や設備の停止に加え、事業拠点における削減活動により減少となりましたが、2021年は生産数が回復傾向であるため、177千m³と前年と比較して約2.0%の増加となりました。



有害物質の排除と汚染防止

製品や生産工程で使用する化学物質の徹底管理を行っています

キャノン電子の取り組みとSDGsターゲットとの関連性

有害物質の排除と汚染防止	
	・製品含有化学物質の管理 【ターゲット 12.4】
	・生産工程で使用する化学物質管理 【ターゲット12.4】
	・製品環境アセスメントの運用 【ターゲット12.4】
	・化学物質の使用量・排出量の削減 【ターゲット12.4】
	・大気、水、土壌への排出削減 【ターゲット12.4、6.3】

※ターゲット 12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理

ターゲット 6.3：大気、水、土壌への排出を大幅に削減

・化学物質管理の考え方

キャノン電子では、「製品含有化学物質」と「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、製品に基準値を超えた化学物質を含有させない、事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないための「予防」と、基準を遵守していることの「確認」を基本的な考え方としています。

・製品含有化学物質の管理

キャノン電子は、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国・地域の法律や主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。具体的には、製品への使用を禁止する「使用禁止物質」、今後の使用を禁止するために特定の期限までに代替に努める「使用制限物質」、含有量などを管理する「含有管理物質」の3項目に分類して、徹底した管理を行っています。

・化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報をサプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し各規制への適合を確認することが必要です。従来は製品含有化学物質の情報伝達手段において、各社各様の調査フォーマットが氾濫し、同じ部品や化学品でも異なる書式に何度も回答するために、サプライチェーン全体で多くの調査負荷やコストが発生していました。また、多様な調査フォーマットが流通することで、サプライチェーンの情報伝達を通じたデータ信頼性の低下が懸念されていました。

そのような中、製品に含有する化学物質規制の適合性確認のための企業間の情報伝達を円滑化する目的で、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキームが「chemSHERPA」です。「chemSHERPA」は、国際規格であるIEC62474（※）のデータスキームを採用したもので、材料・部品毎に化学物質規制の適合性確認結果を管理することができます。また、化学物質規制の改訂がタイムリーに反映され、より精度の高い調査を行うことが可能となります。キャノン(株)は、従来IEC62474に基づき製品含有化学物質情報の調査・管理を

行ってきましたが、2017年に「chemSHERPA」の導入を完了しました。キヤノン(株)が運用を開始してから行った調査のうち「chemSHERPA」による回答は99%以上となり、社内の業務効率向上、サプライヤーの負担軽減につながっています。

一方、回答が困難なサプライヤーには、新たに日本語・英語・中国語で回答マニュアルを作成し、「chemSHERPA」の国際的な普及を継続的に推進しています。

※ 電気・電子業界およびその製品に関する国際規格。グローバル・サプライチェーンにおける電気・電子業界の製品に含有する化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化を目指し、IEC（国際電気標準会議）が2012年3月に発行。

・生産工程で使用する化学物質の管理

キヤノングループでは、生産工程で使用する化学物質について、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、「Aランク：使用禁止」、「Bランク：排出削減」、「Cランク：規制対象」の3レベルに分類して各レベルに応じた対策を講じています。

「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書、石綿の使用における安全に関する条約、特定の温室効果ガス（PFC／HFC／SF6）、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質を定めています。また、PFC／HFC／SF6以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数（GWP）が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物（VOC）、その他、キヤノン(株)が対象として指定する物質を「Bランク：排出削減」物質に定めています。なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項を定めた化学物質です。

キヤノン電子では、「Aランク物質」の使用はありません。排出削減物質である「Bランク」では、毎年原単位削減目標を掲げ、環境影響低減に努めています。「Cランク：規制対象物質」に関しては、組織に適応される法律等に基づき、基準値遵守、使用量・在庫量の把握、使用履歴の記録、設備の設置、届出などを行い、拠点ごとに遵法対応のための管理をおこなっております。

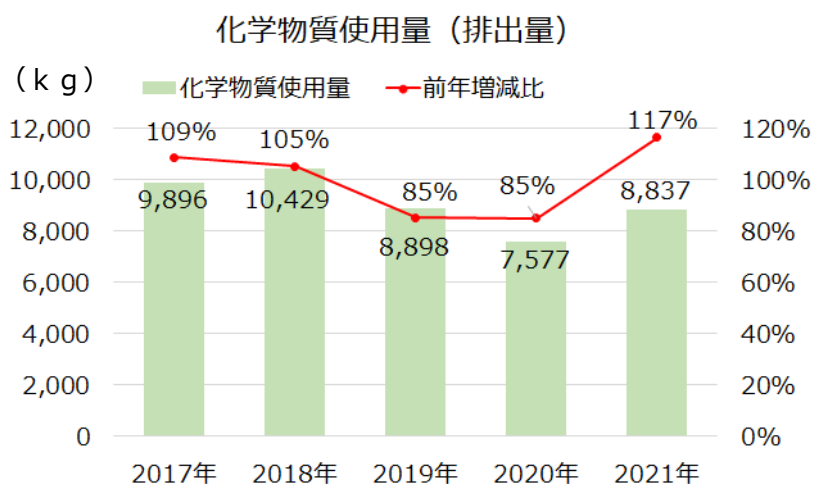
・製品環境アセスメント

製品環境に関する法的要求事項およびその他の要求事項に適合し、達成すべき環境性能をもつことを確実にするため、製品化プロセスの中で、「製品環境アセスメント」を実施しています。実施にあたっては、まず、商品企画の段階で製品が達成すべき環境性能を目標として設定。商品化および量産への移行を判断する前に設定した目標の達成状況を評価し、製品に対する法的要求事項およびその他の要求事項への対応状況を確認しています。

・管理化学物質の使用量・排出量の削減

キヤノン電子では、管理化学物質の排出削減のために、生産プロセス改善による化学物質の使用量削減や再利用など、各拠点でさまざまな取り組みを行っています。例えば、「メタルマスク洗浄手順の標準化」、「簡易超音波洗浄器によるスキージ洗浄のルール決めとIPAのろ過再生」、「発泡フラクサー装置での揮発抑制施策」などによりIPAの使用量を約40%削減しました。

2020年の管理化学物質排出量は、コロナ禍による装置や設備の停止に加え、継続的な削減活動や再利用の推進により減少となりましたが、2021年は生産数が回復傾向となっているため、8837kgと前年と比較して約17%の増加となりました。



・ 水域への排出抑制と汚染防止

キヤノン電子は、水質汚染防止のため、化学物質関係の排出量抑制の活動を実施しています。

美里事業所では、ほう素レス洗浄による環境負荷低減と排水再利用をしています。ほう素含有洗浄剤をほう素非含有洗浄剤に変更することで、環境負担低減と洗浄液を使用した排水の再利用に取り組んでいます。これにより水購入量約5t／年、年間効果金額770,160円を削減しました。

PRTR法の届出、第一種指定化学物質の排出量および移動量の届出書の必要もなくなり、水質汚染の防止にもつながりました。また、キヤノングループでは水質汚染防止のため、水質環境測定を以下の頻度で測定しています。

測定項目	頻度
i) 当該拠点で使用する物質に係わる項目	1回／月以上
ii) 特定物質に限定されない水質指標（例 pH, BOD, COD, SS）	

さらに、キヤノン電子では水濁法の有害物質に対して、各拠点で使用していない項目に関しても1回／年以上測定を行い、水質汚染防止に尽力しています。

遵法

国内外の生産拠点では、大気・水質・騒音を主体に法で定める基準値より厳しい値を掲げて環境保全に努めています。また、特定施設の届出・廃棄物処理方法など、日常の環境保証行為に関しては、内部第三者による1回／年の遵法監査を実施しています。2021年度も規制基準値の違反をはじめ不祥事はありませんでした。

自然共生型社会の実現

世界各地で「キャノン生物多様性方針」に基づく活動を推進しています

キャノン電子の取り組みとSDGsターゲットと関連性

自然共生型社会の実現	
	・自社技術の活用における多様性保全 【ターゲット15.2, 15.5】
	・生物多様性方針に基づく保全活動 【ターゲット15.2, 15.5】
	・共生型社会実現に向けた取り組み 【ターゲット15.2, 15.5】

※ターゲット 15.2：あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加

ターゲット 15.5：自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し 2020 年までに絶滅危惧種を保護および絶滅防止するために緊急かつ重要な対策を講じる

■ 生物多様性方針

基本的な考え方

キャノン電子は、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、グループ共通の「生物多様性方針」を掲げて、様々な生物多様性保全活動に取り組んでいます。

行動指針

- ・グローバルな視点に基づきつつ、多彩な地域性に配慮して生物多様性の保全を図っています。
- ・あらゆる事業活動に伴う生物多様性への影響低減や、生物多様性保全につながる社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

具体的な取り組み

- ・「生物多様性保全への自社技術、製品の活用」
生物多様性保全活動やプロジェクトへの支援
- ・「事業所を中心とした生物多様性への配慮」
事業活動を行う地域における環境影響の把握、動植物の生息／生育空間の保全
- ・「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」
地域社会と連携した生物多様性保全活動の推進、教育活動の推進

■ 自社製品「生ごみ処理機」の活用における生物多様性保全

キャノン電子では、自社製品の生ごみ処理機を活用し、通常食堂などから廃棄される生ごみを堆肥に変え、無農薬肥料として使用し、生物多様性保全に利用しています。



■ 生物多様性方針に基づく保全活動

キヤノン電子の各拠点の敷地には、さまざまな木々が植えられた広い緑地帯があります。ビオトープ（野鳥の水浴び場）や巣箱の設置、野鳥の巣の定期的な清掃など、さまざまな野鳥が敷地内で子育てできる環境を整備しています。また、生物多様性損失の要因の一つでもある外来生物に関しても活動を行っており、サクラの木に被害をもたらすクビアカツヤカミキリが生息していないか、定期的に確認しています。

さらに社員に対しては、生物多様性週間に合わせ啓蒙活動を実施し、毎年、生物多様性の意識を高める活動を推進しています。



■ 事業所における森林保全、植林活動

赤城事業所は1999年4月に操業を開始し、自然と共生をコンセプトに、工場緑化に取り組んでいます。サクラ、サツキ、サザンカ、モミジなど、約60種15,000本の植樹された緑地は定期的に整備され、周辺環境と調和した景観であるとともに、道路に面した約600メートルにわたり地元である昭和村の木・サクラを1,000本以上植栽し来訪者の安らぎと癒しになっているほか、野鳥たちにとっても心地の良い生息域となっています。



秩父事業所では、東京の水源地である荒川上流の環境を保護するため、2008年より三峯神社の参道脇にしゃくなげ2,000本など、計1万本の植林を行っています。森づくりや環境保護活動は十年、百年単位で行うのではなく、千年先を見据えて行わなければならない」という考えに基づき、地球環境を守り、育てるこの活動を「三峰千年の森」と名付け、支援をしています。「三峰千年の森」で使用している肥料は、キヤノン電子製の生ごみ処理機で作った堆肥を肥料にしており、化学肥料は一切使用していません。

今後もキヤノン電子では、生物多様性方針のもと、様々な保全活動に取り組んでいきます。



■ 共生型社会実現に向けた取り組み

キヤノン電子では、持続可能な事業活動を見据え、生物多様性リスク評価を実施しています。

キヤノン電子の生物多様性リスク

自社事業を本質的に変え得る現在／将来に直面する生物多様性リスクは以下のとおりです。

カテゴリ	
物理リスク	気候変動や環境負荷における生態系のバランスが崩れることによる事業活動の制約
規制リスク	生物多様性の損失が拡大することによる規制化と対応コストの増加
評判リスク	生物多様性への対応遅れによる企業のイメージダウン

これらのリスクに対し、キヤノン電子は2030年までの中長期的な目標を策定しました。

【2030年までの目標】

「生物多様性方針」に基づいた活動を通じて「自然と共生する工場」を日本3工場・海外2工場で実現します。

Social

人と社会との共生

雇用と処遇

▪ 三自の精神の徹底

キャノングループの創業期から受け継がれる行動指針の原点として「三自の精神」があります。「自覚・自発・自治」の総称で、自ら気づき（自覚）、行動することが重要であり（自発）、これを実行できているのか常に自分自身に問い続ける姿勢（自治）を意味しています。

キャノン電子では、この「三自の精神」を基本として、「3Sの精神（素早い判断、素早い行動、素早い反省）」も取り入れ、スピード感をもって改革に取り組み、社員の成長と自己実現をサポートする体制を進めています。このように、キャノン電子は「何事においても社員一人ひとりを信頼することからはじめること」を重要視しています。

▪ 実力主義に基づく人事管理

キャノン電子では、学歴や経験にとらわれず能力のある者を積極的に登用し、それにふさわしい処遇を考えていくという実力主義を採用しています。女性、外国人など、さまざまな職歴をもつキャリア採用を実施し、それぞれの特性や能力を最大限活かすための教育や職場環境の整備などの取り組みを進めています。

また、役割と成果に応じて、処遇や報酬を決定する「役割給制度」を導入し、性別や学歴、入社年数といった要素に関わらず、仕事の難易度や責任に応じた役割等級によって報酬を決定しています。

▪ 健康第一主義に基づく人事管理

社員の健康は会社の財産ととらえ、健康管理に特に注意をはらい、定期健康診断やストレスチェックなどの法定項目だけでなく、産業医および保健師による個別相談、疫病予防のための階層別指導などの諸施策を講じています。また、受動喫煙防止のための対策として全事業所内での全面禁煙にいち早く取り組むとともに、医療費対策としてキャノン健康保険組合と協働し、運動習慣定着のためのイベントを定期的を実施するなど、社員とその家族の健康増進活動（コラボヘルス）に積極的に取り組んでいます。

▪ 国際人主義

国際化が進む中で、社員一人ひとりが異文化を理解し、自らを主張できる誠実な国際人としての自覚を持って行動し、かつ、よき市民としてそれぞれの地域社会に貢献するという指針です。

▪ 生産拠点における現地人材雇用

キャノン電子では、ベトナム・マレーシアに生産拠点を設けており、地域経済の活性化に貢献するべく、現地での人材雇用を実施しています。現在キャノン電子ベトナムでは 2,849 名、キャノン電子マレーシアでは 693 名の社員が在籍しています。（2022 年 3 月時点）なお、雇用にあたっては、現地の最低賃金を大きく上回る給与を保証しています。

人事制度

■ 公平・公正な人事制度

「役割」、「能力」、「成果」を賃金の決定要素とする制度を導入しています。「役割」は仕事の役割の大きさに応じて、管理職を 4 つ、一般者を 5 つの等級に区分し、賃金を決定する重要な要素となっています。また、能力の伸張や成果も人事評価を通じて賃金へ反映されます。性別や学歴、入社年数といった要素に関わらず、仕事の難易度や責任に応じた役割等級によって基本給を定めて報酬を決定しており、社員は公平に評価されてキャリアを積んでいくことができます。

■ 福利厚生制度の充実

キャノン電子では、入社から退職に至るまでのライフステージにおいて、社員の生活をサポートする福利厚生制度を整備しています。財形貯蓄制度や従業員持株制度、退職金制度の一部である確定拠出年金制度と連動したマッチング拠出制度などの資産形成支援に加え、キャノングループ独自の生命保険や健康保険組合による付加給付制度やキャノン電子独自の企業年金制度、共済会などの制度があります。社員およびその親族を対象とした婚活支援サービスの採用など、時代のニーズに合わせた制度の取り組みも行っています。

■ 社員食堂

キャノン電子では、社員が安心・安全に食事ができる場を提供するために、全事業所に食堂を用意しています。

食堂では、環境ホルモンの影響が懸念されたプラスチック素材の食器の使用をいち早く取りやめ、陶器の食器を採用しています。提供する食事は、地産地消をモットーに事業所近隣から取り寄せた手打ちそば、埼玉県や群馬県名産の食材を活用した料理を提供しています。



また、終業後に残業する社員や交替制勤務者に対して、夕食を無料提供しています。栄養のバランスの取れた食事を提供することで、社員の生活のサポートと健康増進に寄与しています。

赤城事業所の自社植物工場で生産されたフリルレタスも毎朝 4 つの事業所に出荷されています。植物工場で栽培されたシャキシャキ新鮮なフリルレタスは、社員食堂のサラダバーとして並んでおり、社員からも大好評となっています。本来廃棄されてしまう野菜の根は、社員食堂から出る残飯とともに生ごみ処理機によって肥料へと形を変え、各事業所の敷地内で育てている果物や植栽の肥料として再利用しています。

■ 育児・介護の支援

キヤノン電子では、社員が安心して子育てができるよう、子どもが3歳になるまでの「育児休業制度」、小学校3年生まで1日2時間以内の勤務時間の短縮を認める「育児短時間勤務制度」をはじめとした支援制度を設けています。子育て中の多くの社員がこの制度を利用し、子育てと仕事の両立をしながら活躍しています。

また、介護支援策として、介護休業制度のほか、1日2時間まで勤務時間を短縮できる「介護短時間勤務制度」があります。また、やむなく離職せざる得ない社員に対しても、退職時と同じ処遇で再入社を認める「バックパス制度」を設けています。

■ 労使関係

キヤノン電子では、労使協調の基本方針の下、賃金や労働時間・安全衛生などの労働条件の変更を、労働組合との事前協議のもと行っています。労使協議会を毎月開催し、代表取締役会長をはじめとする経営幹部が毎回出席し、労働条件などの協議事項に留まらず、経営課題についても幅広く意見・情報交換を行っています。また、各事業所との情報交換も定期的に実施し、真摯かつ十分な議論を尽くすよう努めています。

■ 健康経営の推進

キヤノン電子は、先述の健康第一主義に基づき、社員が安心して生き生きと働ける環境を提供しています。他社の先駆けとなるべく、健康経営優良法人2022（大規模法人部門）の「ホワイト500※」に2021年に続いて選定されました。社員とその家族の健康促進のために、社員が安心して働くことができる安全で快適な職場環境を整備し、業績の向上と社会貢献に取り組んでいます。



※健康経営優良法人認定制度は、経済産業省と日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。健康経営度調査結果の大規模法人部門上位500法人が「ホワイト500」として認定されます。

【健康宣言（方針）】

① 宣言文

社員の健康は会社の財産であるという「健康第一主義」の理念のもと、社員が安心して生き生きと働ける環境を提供していきます。また、社員自身も自らの健康について自覚・自発（改善・向上に向けた行動を起こし）・自治（継続的に自己管理できる）の「三自の精神」の実現を目標として健康増進活動に取り組むことで、健康経営の実現を目指していきます。

健康経営の推進は、社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、大きな成果を生み出すための原動力であり、キヤノン電子の継続的な発展と社会への貢献を実現するための重要な取り組みとして位置付けます。

そして、この方針に基づき、会社、健康保険組合、社員とその家族が一体となり、様々な施策に取り組むことで健康経営を実践していきます。

②健康経営の目指す姿

キヤノングループでは、「健康第一主義」「三自の精神」の行動指針に基づき、会社と従業員それぞれがめざす姿を次のように位置づけています。

「健康第一主義」×「三自の精神」= キヤノン式健康経営



【体制】

健康経営の実現のためキヤノン電子では、代表取締役が健康経営推進最高責任者となり、人事・総務部門、健康管理室、安全衛生委員、さらにはキヤノン健康保険組合が連携して施策の実施と強化・拡充を図っています。産業保健スタッフとしては非常勤産業医のほか、社員 450 名につき常勤保健師 1 名を配置していて、以下の重点項目を中心に取り組んでいます。

2022 年の重点項目（実施項目）

- ① メンタルヘルス対策
- ② 生活習慣病予防
- ③ ヘルスリテラシーの向上
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策

①メンタルヘルス対策

キヤノン電子では、包括的なメンタルヘルス対策を推進するために、「4つのケア（セルフケア・管理職によるケア・産業保健スタッフによるケア・外部機関によるケア）」と「3つの予防（予防と健康増進の一次予防・早期発見と治療の二次予防・職場復帰支援の三次予防）」を軸に、様々な教育、相談などのプログラムを実施しています。

新入社員研修、入社二年目向けのセルフケア研修、階層別の e-learning、キヤノン健康保険組合や外部医療機関による従業員支援プログラム（EAP）がその例です。階層別メンタルヘルス研修については、例年参加率 100%を維持しています。また、ストレスチェックの受検率は 99.8%（2021 年度）で、2016 年に導入以来、全国平均と比べて高い水準を維持しています。高ストレス者に対する医師面接指導については、2.3%（2020 年）と全国 0.6%（2017 年）より高く、さらに常勤保健師による健康相談を実施するなどして、二次予防に努めています。2021 年度からは集団分析の活用を高めるため、集団分析結果の職場へのフィードバックについても進めています。

② 生活習慣病対策

キャノン電子では、キャノングループの統一基準に基づき、定期健康診断の事後措置を徹底し、重症化予防に取り組んでいます。リスクの高い要治療・要受診者に対しては、徹底した受診確認と就業上の配慮を行い、2021年度の要精密検査実施率は96.0%でした。また、特定保健指導については2018年に22.3%と低迷していましたが、保健指導を受けやすい体制を構築することで、2020年度91.0%と実施率を向上させることができました。保健指導の参加者の約8割が健康への意識が変わり、食事・運動習慣を見直すことができました。そして翌年の特定保健指導対象者数を前年度比で84.4%と減少し、施策に一定の効果がみられました。今後も、実施率70%以上（国の目標値45%）を維持し、効果的な保健指導を実施できるよう取り組んでいきます。

③ヘルスリテラシーの向上

キャノン電子では、健康づくりの基盤である全従業員のヘルスリテラシーの底上げと健康風土の醸成にも取り組んでいます。すべての社員が健康について考える機会を持ち、生活習慣を改善・定着できるよう、階層別セミナーや節目の年齢ごとに行う世代別e-learningを実施しています。また、健康保険組合と協同で健康増進をサポートするウェブ情報配信ツールを導入し、さまざまなインセンティブのあるイベントを開催しています。

現在、従業員の多くがウェブ情報配信ツールを活用しており、ウェブ情報配信ツール登録率は2022年1月には目標としていた70%を達成し、70.1%となりました。今後も目標の登録率70%以上を維持できるよう進めていきます。また、今後は地区安全衛生委員会などでイベントへの参加の周知をすすめ、イベントへの参加者増加に力を入れていきます。

④新型コロナウイルス感染症対策

キャノン電子では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い対策チームを設置し、各拠点で連携して従業員の感染防止のための取り組みを進めています。まず、キャノン電子の社員およびその家族を対象として、希望者に新型コロナウイルスワクチンの職域接種を3回実施しました。また、職場におけるマスクの着用、手洗いの徹底、咳エチケット、十分な栄養や睡眠を取るなど、体調管理と感染症予防の徹底を呼び掛けるほか、海外渡航制限、社内外大規模イベントの中止や職場におけるソーシャルディスタンスの確保、時差出勤実施など、感染拡大防止に向けた対応をとっています。海外グループ会社についても、各国政府の方針、ならびに社会状況に鑑みた取り組みを継続して実施しています。また、新型コロナウイルスの影響で、学校や保育園・幼稚園が休校・休園となった場合への対応として、法令に基づく看護休暇の対象を小学校6年生まで拡大し、必要な日数を取得可としています。

・人材育成

キャノン電子では、社員を大切に、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる体制をつくるとともに、環境についての意識を高め、将来に渡り必要とされるスキルと感性を持った未来志向の人材育成を目指しています。キャノングループの企業理念である「共生」のもと、社員が互いに尊重し合い、力を発揮することのできる職場づくりに取り組んでいます。その中で、環境経営を実現し、社員のモチベーションと専門性の向上を支援するため、さまざまな教育・研修を行っています。

・多様な研修体系による人材育成

各年代や役職に応じた基本的な立場と役割、管理の姿勢などを学ぶ階層別研修（新入社員研修、2 年次社員研修、レクチャー制度、MTP 研修、VE 研修）と開発設計部門、調達部門、生産部門などの専門分野別に学ぶ職能別研修を行い、社員の能力開発に取り組んでいます。特に、製品開発におけるソフトウェア人材のニーズの高まりに対応するため、外部講師を招いたソフトウェア研修を充実させ、ソフトウェア人材の育成を図っています。また、自己啓発の一環として社内技能検定、国家技能検定、TOEIC 英語検定や QC（品質管理）検定も行っています。これらのキヤノン電子独自の研修に加え、キヤノングループで実施している機械・電気・光学・材料・ソフトウェアなどの専門分野ごとの研修にも参加し、将来に渡り活躍できる人材の育成に力を注いでいます。

・ピカー（ぴかいち）運動

意識改革運動の柱として「ピカー運動」を全社展開しています。自主性の育成を目的とし、一人ひとりがそれぞれテーマを見つけ、自分が何をすべきで、何ができるか、どう取り組むのかを自ら考え実行することで、意識改革を推し進めています。具体的には、挨拶をきちんとする、整理整頓の徹底、不良品をなくすなど、自分たちでテーマを決めて評価し、世界 No.1 を目指して活動します。期間や基準も各自で設定し、10 点満点で自己評価するこの仕組みは、社員の主体性を促し、目標に向かって努力し成長する機会となっています。また、ピカー運動の標語「誰にでもキラッと光る夢がある。皆でつかもう世界の一番」は、社員に募集し決定したものです。

キヤノン電子が掲げる「3S の精神（素早い判断！素早い行動！素早い反省！）」のもと、自分の課題や強みを自覚し、社員自身によって自発的に意識改革を進め課題を解決するという会社の風土は、こうした取り組みによって育てられています。



ピカー運動ロゴ

・正しい指示と報告運動

上司と部下との間でのコミュニケーションの基本となる「正しい指示と報告運動」を実施しています。正しい指示と報告は、コミュニケーションの基本であるとともに、組織の基本となります。この取り組みを通じて、管理者はどうしたら正しい指示を出せるようになるのか、会社・部門をどうしたいのか、価値ある仕事は何を指すのかを考え、リーダーとしての自覚の確立を図るとともに、部下はどうしたら「正しい報告」ができるようになるか、どう業務を遂行するかを考え、すぐに行動に移して、早く成果を出すというスピード意識の養成を図っています。

正しい指示と報告 標語

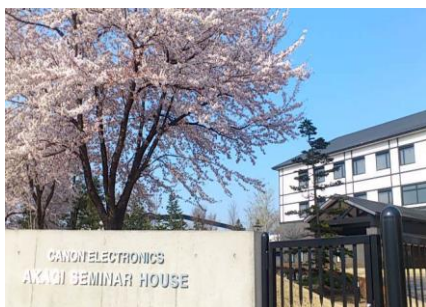
【正しい指示と報告は会社の未来(あす)を左右する

今こそ変革(かえ)よう！みんなの意識

「伝わりましたか？ 貴方の指示」「解ってもらえましたか？ 貴方の報告」】

・赤城研修所

赤城事業所に隣接する研修施設として、源泉かけ流しの温泉やレストランを併設した赤城研修所を 2006 年に開設しました。赤城事業所周辺は、自然豊かな高原が広がり、四季折々の自然を体感できる素晴らしい地域です。この赤城研修所は、広大な天然芝と緑に囲まれた環境の中で、新入社員研修、マネージャー研修をはじめとしたキャノン電子の研修を実施し、人材育成のための研修施設というだけでなく、社員の一人ひとりの環境意識を醸成する施設とすることを目指しています。また、休暇の時には保養施設として開放し、社員だけでなくその家族も利用できる施設となっています。



製品責任

品質マネジメント

お客さまに満足いただける製品を提供するため、製品ライフサイクル全体で品質向上に努めています。

▪ 品質保証体制

キヤノン電子は、より優れた品質の製品を提供するため、商品企画から開発設計、生産、販売、サービスに至るすべてのプロセスで品質確認を徹底するとともに、市場の品質情報やお客さまのご要望などを商品企画や開発設計にフィードバックして、継続的に品質を向上させる仕組みを展開しています。また、国際的な品質管理規格である ISO9001 の要求事項にキヤノン電子独自の仕組みを加えた「品質マネジメントシステム」を構築しました。

キヤノン電子の各事業部門は、品質保証センターや世界中の販売会社と連携しながら、品質マネジメントシステムをベースに、各国・地域の法規制にも対応したそれぞれの事業特性に最適な品質保証体制を構築し、徹底した品質管理を行っています。

▪ 品質への意識向上と教育

キヤノン電子は、優れた品質を維持し、向上させるには、従業員一人ひとりが品質について常に高い意識と知識をもつことが不可欠であると考えています。そのために、従業員に対して絶えず品質の重要性を訴え、さらに、品質の維持、向上に必要な意識づけと知識の習得ができるように多くの施策に取り組んでいます。

品質への意識向上のためには、品質の基本理念や品質メッセージを繰り返し発信しています。キヤノン電子は、階層別の品質教育を展開し、部門ごとの状況や課題に応じた研修プログラムのカスタマイズや現場での教育を積極的に行っています。特に「製品安全」に関わる教育に注力し、製品安全規制や PL 法、実質安全技術など、多岐にわたる専門的内容の研修や製品安全の概要をまとめた新人向けの基礎研修を実施しています。

製品の安全性確保

お客さまに安心して製品をご利用いただくため、法令以上の厳しい基準を設けて品質を管理しています。

▪ 「製品安全に関する基本方針」に基づく自主行動計画

キヤノン電子は、安全な製品をお客さまに提供することがメーカーとして基本的で、かつ最も重要な使命であるという考えのもと、「製品安全に関する基本方針」を定め、遵守しています。また、基本方針に基づき、それぞれの事業形態に応じた「製品安全自主行動計画」を策定、実行し、お客さま重視の製品安全確保に努めています。

さらに、官公庁の定める法律や通達も遵守し、該当する製品事故などが発生した場合は、迅速に報告できる体制を整備、維持しています。

▪ 独自の安全基準設定

キヤノン電子は、すべてのキヤノン電子製品に対して、法令で定められた安全基準はもとより、お客さまの立場で考えた安全性を加味したキヤノン電子独自の安全基準（実質安全※）を設定しています。

キヤノン電子は、この独自の安全基準で、設計・評価・製造といった生産プロセスの各段階で厳しく安全性を確認し、基準を満たさないものは絶対に市場へ出さないようにすることで、安全な製品の提供を徹底しています。

※法令で定められた安全基準はもとより、法令で規制・要求されていなくても、お客さまの実際の使い方などを想定して安全性を確保する考え方

▪ 主な安全技術への取り組み

- 安全性につながる人の特性（人体機能、能力、心理・行動など）を踏まえ、お客さまの多様な操作を想定した安全性評価を実施
- 安全確保上の重要部品について、発火しない部品や高信頼性の保護部品を部品メーカーと共同開発
- 世界各地の販売地域で確認された異常な商用電源の電圧波形に基づく安全確認試験を実施
- 故障などの異常状態を想定し、各国・地域の法令要求よりも厳しい安全性評価試験を実施

▪ 開発段階における品質評価

安心・安全な製品をお届けするための評価環境の整備

キヤノン電子では、製品の安全性を正確かつ詳細に評価するため、電波、騒音、難燃性評価、VOC（Volatile Organic Compound：揮発性有機化合物）、遺伝毒性、電気安全などの公的規格や関連法規に対応した試験設備を設けています。

また、公的認定試験を社内で実施できるように ISO（※1）／IEC（※2）などに基いた認定も取得し、高精度な測定を実施しています。具体的には、国内トップクラスの規模と性能を誇る大型電波暗室をはじめ、シールドルームや半無響室、業界最先端の設備導入で、EMC 試験（※3）などの申請に必要な試験の社内実施を可能にしています。

※1 International Organization for Standardization（国際標準化機構）のこと。国際的な標準である国際規格を策定するための非政府組織

- ※2 International Electrotechnical Commission（国際電気標準会議）のこと。電気・電子技術に関する規格を策定する国際的な標準化団体
- ※3 Electromagnetic Compatibility（電磁環境両立性）試験。製品本体や電源から放射・伝導する電磁波がほかの機器の動作を阻害する妨害波を測定する電磁妨害波試験と、付近にある電気機器などから発生する電磁波による製品自体の誤動作耐性を評価する電磁気耐性試験

▪ 安全性評価の取り組み

製品から放散される化学物質の安全性評価

キヤノン電子では、スキャナーやハンディターミナルを対象に、製品から放出される化学物質の評価を行っています。この評価では、ドイツの「ブルーエンジェル」に代表される環境ラベルを取得する上で必要なデータの測定を実施しています。また、人体への暴露限度が定められている VOC に対し、国内外で定められている基準と同等、もしくはより厳しい暴露限度を定めたキヤノン電子独自の基準を設け、その基準に適合していることを確認しています。

インクやトナーなど、消耗品に対する安全性評価

キヤノン電子では、スキャナー製品を安心して使用できるよう、インクやトナーなどの消耗品についても安全性評価を行っています。

ソフトウェアのセキュリティと脆弱性への対応

スキャナーやハンディターミナルなど、さまざまなキヤノン電子製品がネットワークを介して他社製品とつながり、利便性を高めています。その一方で、ネットワークに接続した製品から個人情報や機密情報が漏えいするなどのサイバーセキュリティ上のリスクも高まっています。

キヤノン電子は、こうしたリスクへの対策として、ネットワーク対応製品のソフトウェア開発時にセキュリティ機能の搭載、および各種の脆弱性テストを実施し、セキュリティと脆弱性に対する意識の向上やリスクへの考え方、テスト方法などに関する全社的な標準化を進めています。

▪ 販売後のサポート

各国市場におけるアフターサービスの拡充

お客さまに、長期間にわたり製品を安心して利用いただくためにはアフターサービスが重要です。キヤノン電子は世界同一レベルの迅速で確実なサポートを提供できるよう、ワールドワイドでアフターサービスネットワークの拡充に注力しています。

▪ 品質問題発生時の対応

キヤノン電子は品質問題の未然防止に注力する一方で、万が一、品質問題が発生した際は、迅速かつ適切に原因究明や無償修理、情報開示などの対応を実施する体制を整えています。

製品の使いやすさの向上

さまざまなお客さまが安心して、快適に使用することができる製品の開発に努めています。

▪ 適切な使用方法に関する情報提供

キヤノン電子製品のユーザビリティの追求

キヤノン電子では、さまざまなニーズをもつお客さまに合わせ、最適な分かりやすさ、使いやすさを実現するため、身体、知覚、認知、操作の負荷といった人間特性を客観的に検証し、お客さまが快適に使える製品の開発に努めています。さらに、ニューノーマル時代への対応として、アクリルパネルの設置などの感染症対策を行い、安全にテストが行える環境の整備を進めています。

ユニバーサルデザインの推進

キヤノン電子は、製品を使用するお客さまの視点に立って、機能性、操作性、利便性などを追求した人にやさしい製品開発に取り組んでいます。その一環として、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが利用しやすい製品を目指す「ユニバーサルデザイン」の考え方を導入しています。「お客さまの使う姿を美しく」というキヤノン電子ならではの視点のもと、開発初期段階からお客さま視点での製品開発に努めています。

例えば、さまざまな視覚特性の方が読みやすい文字サイズや認識しやすい配色デザインなどについて、ユーザビリティ、アクセシビリティ、快適性といった様々な角度から評価・検証を行い、より多くのお客さまにとって使いやすい製品の開発に役立てています。

製品のアクセシビリティ対応

キヤノン電子では、障がい者や高齢者にとっての使いやすさに配慮して、製品のアクセシビリティを高める取り組みを行っています。

キヤノン電子では最新の情報を常に把握し、各国・地域で求められるアクセシビリティに対応した製品の開発を進めていきます。

社会貢献活動

キヤノン電子では、各事業所の周辺地域の環境保全活動に取り組むとともに、住民の方々と積極的にコミュニケーションをとり、地域社会全体への貢献を目指しています。

■ 全事業所で共通した取り組み

キヤノン電子のすべての事業所では、清掃活動をはじめとして周辺環境の美化に社員一丸となって取り組んでいます。

事業所周辺の美化活動

各事業所の敷地外周辺の美化運動を実施しています。空き缶や紙屑などを拾うことはもちろんですが、周辺の除草作業を積極的に行って地域住民の方々とのコミュニケーション活動を行っています。



事業所周辺の清掃風景

生ごみ処理機による肥料化

各事業所の食堂から出た生ごみを、キヤノン電子が製造する生ごみ処理機で肥料化しています。肥料は各事業所での植栽や果物の育成に役立てられています。収穫された果物は社員食堂に提供されていて、社員の健康づくりに役立っています。

エコキャップ回収

キヤノン電子は、エコキャップ推進協会による、リサイクル促進・CO₂削減・売却益での発展途上国の子どもたちにワクチンを寄付することを目的とした活動に参加しています。社内の自販機で購入したペットボトルのキャップはもちろん、家庭で消費したペットボトルのキャップの回収を呼びかけるなど、会社全体でこの運動を推進しています。



回収したエコキャップ

アースアワーの参加

世界自然保護基金（WWE）による国際的なイベント「アースアワー」に参加し、キヤノングループ全体で同じ日・同じ時間帯に消灯活動を実施しました。キヤノン電子は、キヤノンロゴの点灯を行っていないため、事務所の照明の消灯を実施しました。



ロゴの消灯状態

・事業所周辺の地元学校での CSR 啓発活動

キャノン電子の各事業所では地元の学校（小中高）において、自社が行っている CSR 活動を紹介し、CSR 活動の大切さを教育するプログラムを実施しています。



地元高校生への教育風景

各事業拠点による取り組み

＜東京本社＞

・屋上および壁面の緑化

屋上および壁面の緑化に取り組むことで、CO₂ 削減に貢献しています。また、東京本社の緑化活動が、全国都市緑化フェアの中で配布された「発見！まちの緑マップ」に掲載されるなど、東京本社の緑化は外部からも注目を集めています。



東京本社外壁



東京本社屋上

＜キャノン電子テクノロジー＞

・地域の清掃活動への参加

キャノン電子テクノロジーでは、本社のある竹芝地区のまちづくり活動団体（一社）竹芝エリアマネジメントが主催する月 1 回の清掃活動に 2015 年 2 月から参加し、竹芝地区の景観向上に貢献しています。



清掃活動の様子

＜秩父事業所＞

▪ 三峯神社（秩父市）環境保護活動

2005 年より毎年、新入社員研修の一環として、秩父市の三峯神社の清掃活動を実施しています。地域社会とのつながりを実感するとともに、環境意識の大切さや森林の水源涵養機能を理解することを目的としています。



新入社員による清掃風景

・秩父夜祭への協賛

キヤノン電子は、秩父事業所が所在する埼玉県秩父市にて、毎年 12 月に開催される「秩父夜祭」に協賛しています。

秩父夜祭は国指定重要無形民俗文化財であり、2016 年に国連教育科学文化機関（ユネスコ）無形文化遺産に登録され、観客数も 30 万人を超える、全国的にも広く知られている冬のお祭りです。また、300 年以上の歴史を持ち、祇園祭、高山祭とともに日本三大曳山祭に数えられています。

2020 年は残念ながら新型コロナウイルス感染拡大の影響で秩父夜祭は中止となりましたが、新型コロナの悪疫退散祈願や地域経済の活性化・全国の医療従事者への慰労と感謝の意を込めた奉納花火の打ち上げに協賛しました。



2020 年の奉納花火

・「秩父宮杯埼玉県自動車道路競走大会」への協賛

毎年秋に秩父市内で開催される「秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会」に、特別協賛企業として参加しています。この秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会は埼玉県の自転車競技の普及・発展を図るため、1953 年より開催されており、2008 年から秩父市街をコースとして開催されるようになりました。毎年 600 名を超える参加者が秩父市内各所を回るコ



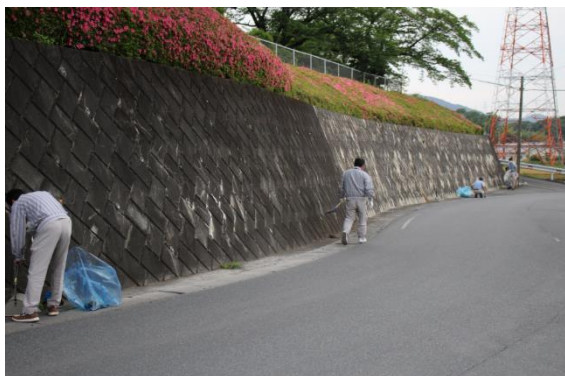
ースを走り、熱戦が繰り広げられています。

キャノン電子は、この大会の運営をサポートするとともに、高校生のスポーツ活動支援の一環として高校生の部において優勝カップ（キャノン電子杯）の贈呈や入賞者への賞品の提供を行っています。

＜美里事業所＞

▪ クリーン美里への参加

毎年春と秋に実施される美里町主催の町内清掃活動（クリーン美里）に参加し、事業所周辺の雑草刈り、側溝の清掃および空き缶、空き瓶、ペットボトルなどのごみ拾いを実施しています。2021 年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、美里町の主催では実施されませんでしたが、甘粕地区の清掃活動として事業所周辺の雑草刈り、側溝の清掃および空き缶、空き瓶、ペットボトルなどのごみ拾いを行いました。総勢 29 名で行い、軽トラック 1 台分のごみを回収しました。（※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して実施。）



清掃風景と回収されたごみ

▪ エコライフ DAY への参加

埼玉県主催で毎年春と秋に開催される「エコライフ DAY」の、CO₂ 削減キャンペーンに賛同し、省エネを考えた生活を実践するため、社員が省エネに取り組んでいます。

＜赤城事業所＞

▪ 羊による事業所内の緑地整備

赤城事業所に設置されているソーラーパネル周辺を除草するために、羊を飼育しています。薬品など環境負荷のかかる除草をすることなく緑地整備を実現しています。羊は自治体から譲り受け、周辺の保育園や幼稚園から児童が見学に来るほか、近隣の高校の生徒が毛刈りを行うなど、地域との交流の舞台にもなっています。



放牧風景

・道の駅「あぐりーむ昭和」へ天然温泉（源泉）の提供

赤城事業所の向かいにある道の駅「あぐりーむ昭和」へ天然温泉（源泉）を提供し、足湯に活用して頂いています。海水の成分によく似た食塩を含み、特に保温効果に優れて、日本の温泉に多く見られる泉質（ナトリウム塩化物泉）で温泉の成分が皮膚血管をひろげ、肌に残った塩分が発汗を防ぎます。また、無色透明もしくは黄色を帯びた硫酸塩泉は高血圧症や動脈硬化、便秘や糖尿病に効くとされています。足湯での効能は冷え症、慢性リウマチ、筋肉痛、関節痛に高い効果を持ち、高齢者や回復期の病人の保養に適しており、足湯に入りに来る地域住民がいるなど、地域の活性化に貢献しています。



「あぐりーむ昭和」の足湯風景



リング足湯を楽しむ子どもたちの写真

<キャノン電子マレーシア>

・近隣企業との合同清掃

近隣企業と合同で環境に関して、プラスチックごみが食物連鎖により人間の健康にも害を及ぼしているという内容での勉強会が開催され、会社近隣におけるプラスチックごみの回収活動を実施しました。



プラスチックごみ回収活動に参加したメンバー

・老人ホームや孤児院へマスク寄贈

マレーシアでは、新型コロナウイルスの感染拡大が依然と続いている状態でマスク不足も地方によっては存在します。キャノン電子マレーシアでは、工場周辺の老人ホームや孤児院に対し金銭寄付およびマスク寄付を行っています。

今後もキャノン電子マレーシアでは、老人ホームや孤児院の施設などに寄付活動を継続していきます。



マスク寄贈の様子

▪ 植樹寄贈による CSR 啓蒙活動

キャノン電子マレーシアでは、子どもたちに資源の持続可能性の意識を持ってもらうために、地域の学校へマホガニーの木を寄贈する活動を行っています。マホガニーの木は、横行する乱伐や違法伐採を防止するための象徴とされワシントン条約によって天然木の取引が制限されています。そのため、自生したマホガニーは入手が困難なため、非常に高価な樹木となっています。

また、マホガニーの木は成長が早く、20 年～30 年で伐採できるため植林には非常に有効です。植林された森林は、温室効果ガスのひとつである二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化の防止に役立つため、この活動を通して子どもたちに環境意識も持ってもらえるよう取り組んでいます。



マホガニーの植樹風景

<キャノン電子ベトナム>

▪ 貧困学生の支援

ベトナムには貧しいが故に進学をあきらめる子どもなど、社会支援を必要とする子どもたちがたくさんいます。そこで、キャノン電子ベトナムのメンバーが近隣の中学生の校長と相談し、支援が必要な子どもたちのために、キャノン電子ベトナム主催で募金活動を実施しました。

集まった募金を元に奨学金を支給するなどして、やる気のある若い学生が勉強を続けることができるよう、支援活動を行っています。



奨学金授与の様子

▪ ベトナム中部への被災地募金

ベトナム中部では、毎年のように台風や洪水などの被害を受けており、たくさんの人々が被害に遭っています。キャノン電子ベトナムでは、被災地の方たちに向けて、復旧作業支援および支援金の寄付を行っています。



被災地域での募金活動

▪ 「MOGU 絵本プロジェクト」への協賛

「MOGU 絵本プロジェクト」とは、ベトナムの子どもたちに対し、日本文化の絵本と読み聞かせを普及させ、絵本作家の育成を目的とした社会貢献活動であり、キャノン電子ベトナムはスポンサーとして参加しています。

キャノン電子ベトナムは、過去にこの活動で、絵本の製作および絵本寄贈の支援を行いました。また去年は平和に関する内容の絵本を寄贈しました。寄付した絵本は、支援学校や病院、少数民族の村の子供たちの手元に送られます。

サプライチェーンマネジメント

・サプライチェーンと社会的責任の遂行

キヤノン電子のサプライチェーン

昨今、環境問題や人権・労務問題への注目が高まる中、様々なステークホルダーからサプライチェーン全体で社会的責任の取り組みを問われる機会が増えています。特にメーカーにおいては、原材料調達と製品の製造において、社会的責任の遂行が求められています。近年、メーカーの多くは、組立作業などを外部の工場に委託していますが、キヤノン電子は「ものづくり」に強いこだわりをもち、製品の組立のみならず各種部品の製造についても、キヤノン電子の事業所・工場 およびグループ生産会社で行っています。グループ生産会社は、日本、マレーシア、ベトナム、に位置しています。キヤノン電子の生産拠点は、数百のグループ外サプライヤーと協力関係にあり、電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しています。

サプライチェーンに関する方針

キヤノン電子の生産拠点は、キヤノングループの一員として「キヤノングループ行動規範」、「キヤノングループ企業の社会的責任に関する基本声明」、「キヤノングループ環境憲章」などの人権、労務、環境、法令遵守、調達、セキュリティといったさまざまなグループ方針を遵守して活動しています。さらにサプライヤーに対しては、キヤノンのホームページ上で「キヤノンサプライヤー行動規範」を開示しており、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムなどに配慮した調達活動に努めています。

・サプライヤーに対する取り組み

キヤノン電子は、新規のサプライヤーと取引を開始する際には「キヤノンサプライヤー行動規範」などに基づいて、企業倫理（法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護など）、地球環境保全（化学物質管理、大気汚染や水質汚濁の防止、廃棄物の適正処理、省資源・省エネルギー活動への取り組み、温室効果ガスの削減、生物多様性保全）、財務、生産体質（品質、コスト、納期、製造能力、

管理）などの基準を満たしているかどうかを審査しています。また、環境の分野では、キヤノンはサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、サプライヤーとの取引において遵守を必須条件としています。

具体的には、「事業活動の管理」、「物品の管理」の2つの視点での管理を車の両輪と捉え、以下、図中のAからDの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナスの影響を及ぼした場合には直ちに是正措置を求め、改善状況を確認しています。

グリーン調達基準の要求事項の考え方

	環境管理システム	パフォーマンス
事業活動	A：事業活動の環境マネジメントシステム 事業活動の環境マネジメントシステムの構築・運用	B：事業活動のパフォーマンス 環境関連法規制の遵守 その他の適用可能な法的要求事項の遵守 使用禁止物質の不使用 削減対象物質の使用削減 土壌・地下水汚染防止対策の実施
物品	C：製品含有化学物質管理 製品含有化学物質管理システムの構築・運用	D：物品のパフォーマンス 使用禁止物質の含有 使用制限物質の期限以降の非含有

取引先環境評価（A～C） 物品評価（D）

こうした基準をクリアすることが「取引先リスト」への登録要件となっています。これらのサプライヤーに対して定期調査を行い、調査の結果や取引実績などを踏まえて総合的に評価し、結果を「取引先リスト」に反映することで評価の高いサプライヤーと優先的に取引できるようにしています。人権、労働、環境などの法令や社会的取り決めに関わる項目を遵守していない場合には継続取引をしない場合があります。

また、サプライヤーにおける環境汚染の未然防止に向け、キヤノングループはこれまでもサプライヤーの事業活動の仕組み、パフォーマンスに関する状況・是正確認を行ってきましたが、リスク管理をより一層強化する取り組みを進めています。例えば、強化される法規制に確実に対応していくため、新興国・地域における排水や廃棄に関する法規制情報の収集・分析の強化を図っています。また、重金属を多く使用することから、排水処理に関わる環境汚染リスクが相対的に高い「めっき」工程について、リスク管理を強化しています。キヤノンの 2 次サプライヤーに該当するめっき業者の中には、排水処理業者に委託しているケースもあることから、排水処理業者も含めた遵法確認を行っています。このようにリスク管理の対象範囲を拡大することで汚染の未然防止に努めています。

▪ 公正で透明な取引

調達コンプライアンスの徹底

キヤノングループは、調達に関わる法規制やルールをグローバルな視点で遵守することはもちろん、サプライヤーとの公正で透明な取引を徹底しています。具体的には、「調達機能を担う役員・従業員のためのキヤノングループ行動規範」において、調達担当者をはじめ発注依頼元となりうる役員や従業員が、法令遵守、企業倫理の堅持を常に念頭におき、適切に行動することを定めています。また、全グループ会社共通の詳細な調達業務ルールに基づき、グローバルで統一したプロセスで業務を遂行しています。

責任ある鉱物調達への取り組み

キヤノングループを含め多くの企業が製造・販売する製品には、さまざまな鉱物由来の材料が使用され、世界中の原産地から多様なサプライチェーンを経由して調達されます。これらの中には鉱物の採掘地や製錬所などの加工先において、武装勢力の関与、深刻な人権侵害や環境破壊が指摘されるものがあり、紛争地域や高リスク地域を把握して、人権・環境リスクが高い事業者から供給される材料の使用を回避することが企業の社会的責任の一つとして求められています。

キヤノングループはお客さまに安心して製品をお使いいただくため、お取引先や業界団体と協力しながら、責任ある鉱物調達の取り組みを進めています。

参考：責任ある鉱物調達に関するキヤノングループの基本方針

<https://global.canon/ja/csr/conflict/policy.html>

・デュー・ディリジェンス

キャノングループは、鉱物の原産国調査ならびにデュー・ディリジェンス（※１）の実行において、経済協力開発機構（OECD）が発行する「OECD 紛争地域および高リスク地域からの 鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンスガイダンス（OECD ガイダンス）」（第３版）記載の５段階の枠組みに従って取り組みを進めています。グループで統一した方針と調査・報告体制を整えるとともに、調査対象となる鉱物や金属が含まれている製品を特定し、その部品や材料について、サプライチェーンをさかのぼった調査を実施し、武装勢力の資金源となっているリスクならびに、世界の紛争地域や高リスク地域に所在する人権・環境リスクを特定するデュー・ディリジェンスを実施しています。

調査においては、これらの２つのリスクを確認できるように改良された Responsible Minerals Initiative（RMI※２）が公表する「RMI 紛争鉱物報告テンプレート（CMRT）第 6.01 版」を使用しています。さらに、キャノン独自の調査票も併用し、リスクの有無を確認しています。著しいリスクが発見された場合には、サプライヤーに対しリスクの低いサプライチェーンへの切り替えを要請し、責任ある鉱物調達を果たしていきます。

※１．企業などに要求される当然に実施すべき注意義務および努力のこと

※２．責任ある鉱物イニシアティブの略で、紛争鉱物対応で主導的な役割を果たしている国際的なプログラム

リスク低減に向けた取り組み

鉱物の原産地や製錬所の特定には、取引先の協力が欠かせません。キャノングループは調査マニュアルなどを作成し、取り組みに対する理解と調査への協力を求めています。キャノン(株)は 2015 年、公式 Web サイトに「鉱物リスクに関するご連絡窓口」を設置。キャノン製品のサプライチェーンに関連して、紛争地域および高リスク地域における鉱物の採掘・取引・取り扱い・輸出をめぐる具体的な懸念や情報（紛争地域における武力勢力の資金源や人権侵害となっている事実など）がある場合は、この連絡窓口に通報することができます。

参考：鉱物リスクに関するご連絡窓口

<https://global.canon/ja/contact/conflict/conflict-form.html>

英国現代奴隷法への対応

2015 年に英国で現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）が制定され、英国で事業活動を行う一定規模の企業は、自社およびそのサプライチェーンにおいて強制労働、人身取引、児童労働のリスクを確認し、年次のステートメントを公表することが義務づけられました。キャノンでは毎年、生産拠点および調達先に対して人権リスクを確認しています。

人権の尊重

■ 基本方針

キャノン電子では、役員・従業員一人ひとりが職務上の地位や役割にかかわらず、人種・宗教・国籍・性別・年齢などを理由とした不当な差別をしないことを「キャノングループ行動規範」に明記しています。「キャノングループ企業の社会的責任に関する基本声明」の中では、児童労働や強制労働の禁止を宣言しています。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」などの国際規範を尊重し、遵守を行っています。

■ CSR 管理体制の構築

グローバル企業との取引にて CSR 要求が注目されているなか、エレクトロニクス産業などそのサプライチェーンにおいて、労働者の人権と安全を守り、環境へ配慮した経営をすることを目的とした RBA（RESPONSIBLE BUSINESS ALLIANCE）への対応を、キャノングループの RBA 加入に伴い、実施しています。

■ ハラスメント防止教育

キャノン電子では、ハラスメント行為は断じて許さないという方針のもと、すべての社員を対象にハラスメント防止教育を実施しています。ハラスメント防止規程にて、「セクシュアル・ハラスメント」、「妊娠・出産・育児休業・介護休業などに関するハラスメント」、「パワー・ハラスメント」の排除をするために必要な措置を明記するほか、新入社員研修にて毎年研修を行っています。また「ハラスメント防止ハンドブック」を全社員に配布し、職場内でハラスメント行為が絶対に発生することないように行動しています。

従業員からの相談に関しては、本社相談窓口および各事業所相談窓口を設けており、相談者、被害者、行為者および協力者のプライバシーの保護に十分留意したうえでの対応を実施しています。



役員一覧

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長 代表取締役社長	酒 巻 久 橋 元 健	(株)富士通ゼネラル社外取締役 LBP 事業部長兼事務機コンポ事業部長 兼秩父事業所長兼美里事業所長兼赤城事業所長
専 務 取 締 役	石 塚 巧	総合企画センター所長
専 務 取 締 役	周 耀 民	総合機能材料開発本部副本部長兼材料研究所長
常 務 取 締 役	内 山 毅	キヤノン電子テクノロジー(株)代表取締役社長
常 務 取 締 役	植 竹 利 雄	E I 事業部長
取 締 役	大 北 浩 之	経理部長
取 締 役	戸 莉 利 和	財形住宅金融(株)代表取締役会長、 公益社団法人日本看護家政紹介事業協会会長、 (株)スタートライン社外取締役
取 締 役	前 川 篤	MAEK Lab 合同会社社長、大阪大学招聘教授、京都大学特任教授
取 締 役	杉 本 和 行	TMI 総合法律事務所顧問弁護士、(株)格付投資情報センター顧問、 三井住友海上火災保険(株)顧問
取 締 役	近 藤 智 洋	(株)第一生命経済研究所顧問
常 勤 監 査 役	林 潤一郎	
常 勤 監 査 役	高 橋 純 一	
監 査 役	岩 村 修 二	弁護士(T&K 法律事務所)、(株)リケン社外取締役(監査等委員)、 (株)北海道銀行社外監査役、林兼産業(株)社外取締役
監 査 役	中 田 清 穂	公認会計士、(有)ナレッジネットワーク代表取締役社長

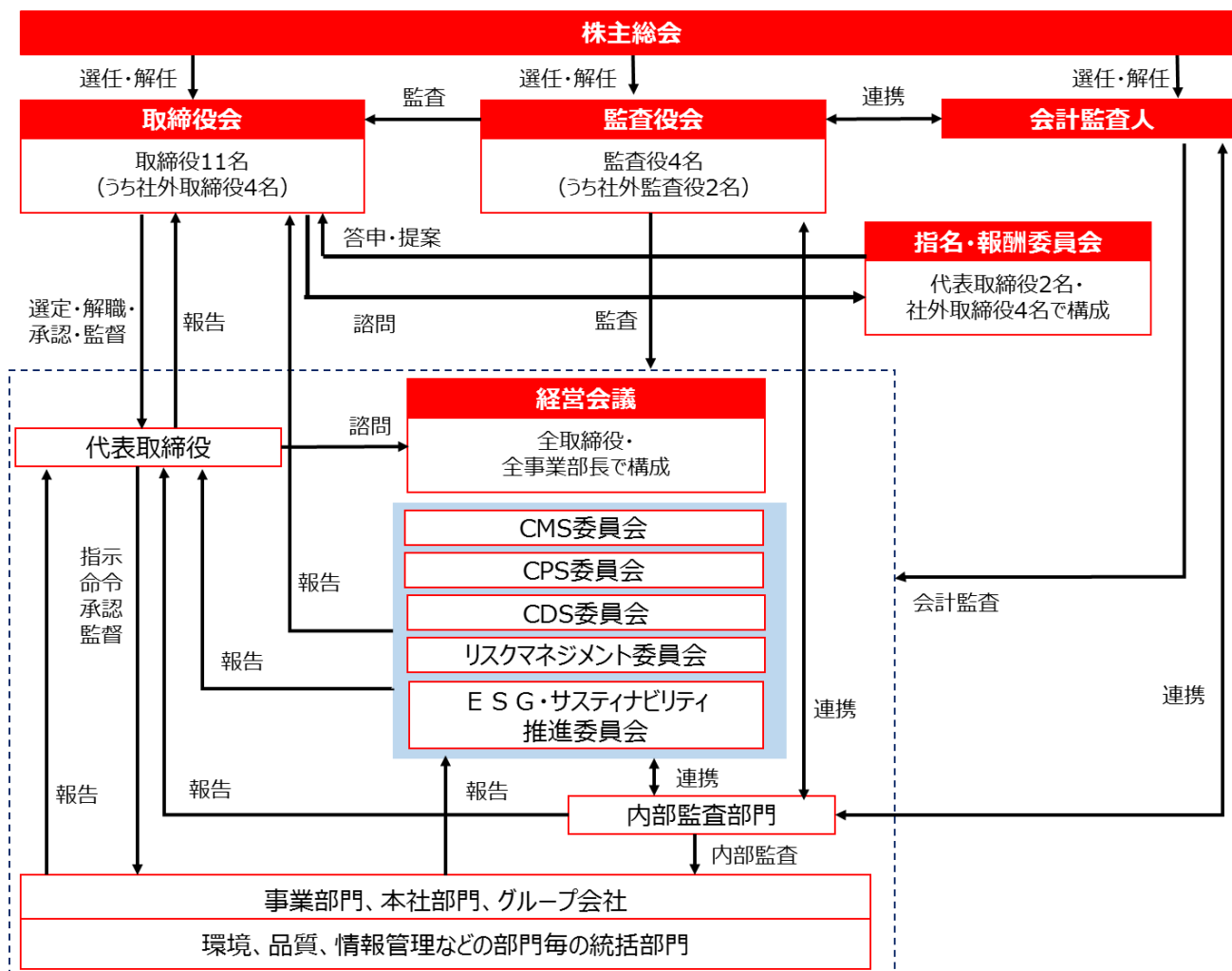
コーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

キャノン電子は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員および従業員の高い倫理意識をもとに、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しています。

■ ガバナンス体制

キャノン電子は、コンポーネント、電子情報機器、セキュリティソフトウェアなどの複数の事業領域において事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えております。各事業領域ごとに迅速な意思決定を行いつつ、キャノン電子グループ全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を全社視点で行い、他方、意思決定および執行の適正を確保するには、下記のコーポレートガバナンス体制が有効であると判断しております。



取締役会

全社的事業戦略または執行を統括する代表取締役と、代表取締役の指揮・監督の下、各事業領域または本社機能を分担して執行している業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、1/3以上且つ十分な数の独立社外取締役を加えた体制とします。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定と執行については、代表取締役の指揮・監督の下、各業務執行取締役が各事業領域または機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。現在、取締役総数は11名（独立社外取締役4名）です。

監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または経営体制に精通した常勤監査役および監査役と、法律、財務・会計などの専門分野に精通した独立社外監査役を置きます。これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

・経営陣幹部の選解任及び取締役・監査役候補の指名にあたっての方針と手続

取締役・監査役の候補者は、性別、国籍、年齢等、個人の属性にかかわらず、その職務を公正且つ的確に遂行できると認められる者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則とします。

代表取締役・ 業務執行取締役	キヤノン電子の経営理念、行動規範を真に理解しているとともに、キヤノン電子の事業・業務に広く精通し、複数の事業や機能を俯瞰した実効的な判断ができること。代表取締役については、これらに加えて、特に経営に関する豊富な知見と能力を有し、明確なビジョンと強い責任感をもってキヤノン電子グループを導いていくことができると認められる者であること。
独立社外取締役	取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い識見および豊富な経験を有すること。
監査役	キヤノン電子の事業もしくは経営体制に精通し、または法律、財務・会計、内部統制などの専門分野で高い識見および豊富な経験を有すること。社外監査役については、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと。

キヤノン電子は、代表取締役2名および独立社外取締役4名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けています。取締役・監査役の候補者の指名及び選任（代表取締役の後継者及びその候補者を含む）については、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役が候補を推薦し、その推薦の適正・妥当性を当該委員会において確認のうえ、取締役会に議案として提出、審議しています。

なお、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしています。

▪ 取締役会の実効性についての分析・評価

キヤノン電子では、取締役会の実効性について、各取締役および各監査役が評価を行い、これを取締役会に報告のうえ、取締役会において分析・評価を行いました。

その結果、取締役会の実効性は概ね確保されていることが確認されましたが、社外取締役・社外監査役の連携、今後に向けた中長期戦略の議論等、更なる実効性向上に向けた意見も示されたことから、引き続きこれらを課題として捉え、今後の取締役会の運営に活かしてまいります。

▪ 取締役・監査役に対するトレーニングの方針

キヤノン電子では、取締役および監査役に対し、就任時、その役割、職責についての理解の徹底および職務を適切に果たすために必要または有用な知識の確保を目的として、研修を実施しております。また、就任後も、会社の費用負担にて社内外の研修を受講できる仕組みとしております。

更に、社外取締役や社外監査役がキヤノン電子の業務に精通できるよう、適宜、事業部門の責任者等との会合、事業所の視察などの機会を設けております。

▪ 独立社外役員の独立性判断基準

キヤノン電子は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード（原則4-9）および独立性基準を踏まえ、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、取締役会の決議をもって「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

「独立社外役員の独立性判断基準」

当社は、社外取締役・社外監査役の要件および金融商品取引所の独立性基準を満たし、且つ、次の各号のいずれにも該当しない者をもって、「独立社外役員」（当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）と判断する。

1. 当社グループ（当社およびその子会社をいう。以下同じ。）を主要な取引先とする者もしくは当社グループの主要な取引先またはそれらの業務執行者
2. 当社グループの主要な借入先またはその業務執行者
3. 当社の大株主またはその業務執行者
4. 当社グループから多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
5. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう。）
6. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士（当社の直前3事業年度のいずれかにおいてそうであった者を含む。）
7. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
8. 各号に該当する者のうち、会社の取締役、執行役、執行役員、専門アドバイザーファームのパートナー等、重要な地位にあるものの近親者（配偶者および二親等以内の親族）

・ 社外取締役および社外監査役の選任理由

社外 取締役	戸蒔 利和	厚生労働審議官や厚生労働省事務次官などの要職を歴任しており、雇用・労働行政分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有していることから、社外取締役として選任しています。
	前川 篤	長年にわたる会社経営の豊富な経験と、技術研究組合の理事長や大学教授として高度で幅広い専門知識を有していることから、社外取締役として選任しています。
	杉本 和行	財務省主計局長や財務事務次官などの要職を歴任しており、財務行政分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有していることから、社外取締役として選任しています。
	近藤 智洋	環境省で地球環境審議官などの要職を歴任し、経済産業省においても、航空宇宙分野や地球環境問題に携わるなど、地球環境・経済・国際貿易分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有していることから、社外取締役として選任しています。
社外 監査役	岩村 修二	仙台・名古屋高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっており、豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有していることから、社外監査役として選任しています。
	中田 清穂	会社経営の経験に加え、公認会計士として長年にわたり、企業会計の実務に携わっており、企業会計に関する豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有していることから、社外監査役として選任しています。

・ 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役および監査役会は、内部監査部門及び会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、更に必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を図っております。

・ 役員の報酬など

役員の報酬などの額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

キャノン電子は、2021年1月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬などの内容にかかる決定方針を決議しています。

基本方針

キャノン電子は、キャノン電子グループの健全かつ持続的な成長に向け役員が能力を如何なく発揮しその役割・責務を十分に果たすことを効果的に促す仕組みとして役員報酬制度が機能するよう、その設計に努めています。また、役員報酬の財産的価値は、キャノン電子の期待に十分に答えることができる優秀な人材の確保・維持を考慮しつつ、適切な水準となることを基本方針としています。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与」および「譲渡制限付株式報酬」によって構成され、業務執行から独立した立場で職務に当たる社外取締役および監査役の報酬は、「基本報酬」、すなわち、それらの職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬のみで構成されています。

基本報酬・賞与（金銭報酬）の個人別の報酬などの額の決定に関する方針

＜基本報酬＞

取締役の職務遂行の基本的対価として毎月支給する定額の金銭報酬です。当該取締役の役位と役割貢献度に応じた所定の額となります。

＜賞与＞

取締役の任期 1 年間の成果に報いる趣旨で支給する金銭報酬で、グループ会社全体の年間の企業活動の成果である「連結税引前当期純利益」を指標としています。この利益の額に当該取締役の役位に応じた標準賞与額を役割貢献度に応じて金額を算出しています。

業績連動報酬ならびに非金銭報酬の内容・額または数の算定方法の決定に関する方針

＜譲渡制限付株式報酬＞

取締役にキヤノン電子の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした報酬制度です。各取締役の報酬額は会社業績、職位に応じて取締役会の決議により決定しています。

報酬などの額に対する割合の決定に関する方針

キヤノン電子は、中長期的視点で経営に取り組むことが重要との考えから、基本報酬の水準と安定性を重視しており、このことを基本としつつ、単年度業績の向上および株主利益の追求にも配慮し、基本報酬、賞与、譲渡制限付株式報酬の構成割合を考えています。取締役の基本報酬に対する賞与および譲渡制限付株式報酬の構成比は、各役位の平均で、それぞれ最大 5 割程度、および 3 割程度となるように設計しています。

取締役の個人別の報酬などの内容についての決定に関する事項

キヤノン電子は、報酬決定プロセスの透明性・客観性、報酬体系の妥当性の確保を目的として、代表取締役会長および社長ならびに独立社外取締役 4 名の計 6 名からなる任意の「指名・報酬委員会」を設けています。当該委員会は、取締役の基本報酬・賞与の算定基準、譲渡制限付株式報酬の付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役会に対し、当該制度が妥当である旨の答申を行っています。

・株主との建設的な対話に関する方針

1. 方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、主要機関投資家に対する経営方針説明、決算説明等により、株主との間で建設的な対話を行います。

2. 対話を促進する体制

- イ) 経理（IR）部門、広報部門および法務部門が連携して対話促進を担当し、適宜、担当役員、社外取締役、監査役などが面談を行い、経理担当取締役がこれを統括いたします。
- ロ) アナリスト、機関投資家に対し、適宜説明を実施しております。個人投資家に対しては、当社公式サイトに専用ページを設け、経営方針、決算、財務データなどを分かりやすく掲載いたします。また、適宜面談の

機会を設け、国内外のアナリスト・機関投資家との対話に努めております。詳細は、「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載のとおりです。

ハ) 株主との対話により得られた意見または要望については、重要なものについては経理担当取締役が代表取締役または取締役会に報告いたします。

3. インサイダー情報の管理

「インサイダー取引防止規程」において未公表の重要事実の管理を徹底するとともに公表プロセスを定め、株主との対話に際して当社の未公表の重要情報が不用意に提供されないよう徹底しております。

リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

キャノン電子では、キャノン電子グループの業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

■ リスクマネジメント体制の状況

キャノン電子では、取締役会決議に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は代表取締役社長を委員長とし、「財務リスク分科会」、「コンプライアンス分科会」、「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

同委員会では、キャノン電子グループが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの特定（法令違反、財務報告の誤り、環境問題、品質問題、情報漏えいなど）を含むリスクマネジメント活動の推進に関する諸施策を立案します。

また、リスクマネジメント活動の年間活動方針を立案し、取締役会の承認を得て、キャノン電子の各部門および各グループ会社でリスクマネジメント活動を展開しています。そして、各部門・各社によるリスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価し、その評価結果を代表取締役会長／社長および取締役会に報告しています。なお、2021年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス

P	D	C	A
【リスクマネジメント委員会・取締役会】 ○重大なリスクの特定 ○活動方針の策定 ○年間活動計画の決定	【各部門】 ○ルール・仕組みの整備 ○教育の実施 ○監査・点検の実施	【各部門】 ○整備・運用状況の評価 【リスクマネジメント委員会・社長・会長・取締役会】 ○整備状況の評価結果の確認	【リスクマネジメント委員会・取締役会】 ○次年度活動方針の検討

キャノン電子の各部門長および各グループ会社社長はリスクマネジメントの推進責任者として、取締役会で承認された活動方針に基づき、リスクマネジメント活動を推進する職責を担っています。

また、法務部門、人事部門、貿易管理部門、品質保証部門など、事業活動に伴う各種リスクを所管するキャノン電子の各管理部門は、各部門・各社のリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

・グループ全体で展開するリスクマネジメントコミュニケーション

キャノン電子では、キャノン(株)がリスクマネジメントの意義、キャノングループのリスクマネジメント体制、リスクマネジメントの実践の仕方および管理職の役割を記した「キャノングループ リスクマネジメントハンドブック」を役員・従業員に配布し、管理職を対象とした社内研修においてハンドブックを用いてリスクマネジメントの重要性とその構築における管理職の役割を認識させています。

財務リスクマネジメントの推進

キャノン電子の財務報告に係る内部統制は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して整備および運用を行っています。また、会社法や金融商品取引法への対応を含め財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動を各グループ会社に展開しています。

・コンプライアンスの推進

「コンプライアンス分科会」では、「キャノングループ行動規範」に基づく企業倫理をグループ内で徹底させるとともに、コンプライアンス体制の整備を進め、これを定期的に見直しています。これらの取り組みの結果、2021 年もキャノン電子に重大な影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

キャノングループ行動規範の項目（抜粋）

経営姿勢

1. 社会への貢献

優れた製品の提供／消費者保護／地球環境保証／社会文化貢献／コミュニケーション

2. 公正な事業活動

公正競争の実践／企業倫理の精神／適切な情報提供

役員・社員行動規範

1. 企業倫理と法の遵守

公正・誠実／適法な業務進行／ルール of 適正解釈

2. 会社資産の管理

資産の厳格管理／不正利用の禁止／知的財産権の保護

3. 情報の管理

ルールに基づく取り扱い／私的利用の禁止／インサイダー取引の禁止

他社情報の不正取得の禁止／他社情報の適切な取り扱い

4. 利益相反と公私の区別

利益相反の回避／贈与・利益供与の禁止／未公開株式の取得禁止

5. 職場環境の維持・向上

個人の尊重と差別の禁止／セクシャルハラスメントの禁止／銃刀・薬物の持ち込み禁止

企業倫理の徹底

・キヤノングループ行動規範 / コンプライアンス・カード

キヤノングループが、2001年に制定した「キヤノングループ行動規範」では、キヤノングループの経営姿勢を示すとともに、キヤノングループに属する役員・従業員が業務の遂行にあたり守らなければならない規準を示しています。世界各国・地域の役員・従業員が内容を理解できるよう、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など 20 言語以上に翻訳され、キヤノン電子においても取締役会で同規範の採択を決議し、国内外のキヤノン電子グループ会社の役員・従業員に配布またはイントラネットに掲載するなど、その浸透に努めています。

また、従業員が常に携帯可能な「コンプライアンス・カード」を日本語版のほか、マレー語、ベトナム語に翻訳して、国内外のキヤノン電子グループ会社の役員・従業員に配布しています。このカードにはキヤノンの創業期からの行動指針である「三自の精神」のほか、日々、自らの行動を自己点検するための「コンプライアンス・テスト」が記載されています。

三自の精神

自発
何事にも自ら進んで積極的に行います。

自治
自分自身を管理します。

自覚
自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識します。

私たちは「三自の精神」を発揮し、以下の通り行動します。

- 法律やルールを理解し、これらを守ります。 ■
- 公正かつ誠実で、倫理的な行動を実践します。 ■

Canon

コンプライアンス・テスト

あなたのその行動は、

- ☐ 法律・ルールに触れませんか？
- ☐ うしろめたさを感じませんか？
- ☐ 家族や大切な人を悲しませることになりませんか？
- ☐ 報道されても胸を張っていられますか？
- ☐ 社会に迷惑をかけませんか？
- ☐ キヤノンブランドを傷つけないですか？

疑問がある場合は上司または担当部門に確認しましょう。

・企業倫理・コンプライアンス教育

キヤノン電子では、事業を展開する地域の状況に応じて、企業倫理やコンプライアンスに関わる従業員教育を行っています。

例えばキヤノン電子は、入社時研修などを通じて、役員・従業員を対象に教育を実施しています。また、2004 年以来、上期と下期の年 2 回、「コンプライアンス週間」を設定し、コンプライアンスに関する課題について職場ごとに議論を行い、コンプライアンス意識の浸透と法令遵守を実現する業務プロセスの整備・改善に取り組んでいます。

・社内外からの通報制度

キヤノン電子は、法令違反、キヤノングループ行動規範違反を含むコンプライアンス関連の内部通報を受ける窓口を設けています。通報者の秘密を守ること、通報によって不利益な取り扱いを受けないことを保証し、社内のコンプライアンス総合サイトや研修などを通じて内部通報窓口の周知に努めるなど、適切な利用のための施策を行っています。コンプライアンス違反の可能性がある通報については、事実関係の調査を行い、最終的に違反の有無の判定を行います。調査の結果、コンプライアンス違反が認められた事案については、必要な是正措置・再発防止策を取っています。

内部通報窓口は、ほぼすべてのグループ会社にも設置されています。キヤノン電子では、グループ会社の内部通報制度の運用状況を把握するため、グループ会社から半期ごとに報告を受けています。各社からの報告内容は、件数だけでなく案件ごとの通報内容や調査・対応結果、再発防止策なども含まれ、各グループ会社において調査結果に基づいて必要な是正措置や再発防止策が取られています。

さらに、キヤノン電子では、社外のステークホルダーに対しても CSR 活動に関する問い合わせ窓口を設けています。通報を受けた件については、事実関係の調査や必要な是正措置・再発防止策を取ります。なお、2021 年の通報の中に重大なコンプライアンス違反事例はありませんでした。

・コンプライアンス体制の整備

キヤノン電子では、リスクが現実の問題として発現する可能性や、発生した場合の経営や事業への影響度合いなどを勘案して、キヤノン電子グループが直面し得る独占禁止法違反、賄賂防止法違反、安全保障輸出規制違反などの重大なコンプライアンス違反リスクを特定しています。これらのリスクを低減するために、業務フローの整備、ルールの整備、関係従業員への法令教育、監査・点検の実施など、遵法体制の整備を行っています。

・安全保障貿易管理の徹底

キヤノン電子は、大量破壊兵器および通常兵器の開発・製造に転用可能な貨物や技術に関する輸出規制を遵守するため、代表取締役社長を最高責任者とする管理体制を構築して運用しています。具体的には「貨物および技術が規制対象か否か」、「取引先が大量破壊兵器の開発に関与していないか」などについて、厳格な審査を行った上でビジネスを行っています。

安全保障貿易管理は、一つの国・地域だけの取り組みでは不十分で、国連や国際輸出管理レジームの合意を基本とした国際的協調が重要です。キヤノングループでは安全保障貿易管理の分野において統一した管理方針および基準を保つため、「キヤノン安全保障貿易管理ガイドライン」を定めて国内外グループ会社で運用しています。

・独占禁止法の遵守

製品の開発から、生産、販売、そしてアフターサービスまでを担うキヤノングループにとって、すべての事業活動に適用される独占禁止法は、遵守を徹底すべき重要な法律の一つです。

キヤノン電子の事業部門および販売・サービス機能を担うグループ会社では、独占禁止法違反のリスクがある部門の従業員に対して、独占禁止法の趣旨や違法行為類型、業務遂行上の留意事項などについて定期的に研修を実施しています。また、独占禁止法に関する相談窓口をキヤノン電子の法務部門に置き、法律の解釈や適用について疑問がある場合には同窓口にご相談するよう周知徹底しています。

・ 腐敗防止

キャノングループは、「キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」において、「9. 贈収賄等腐敗行為の防止」を明記し、社内外のすべてのステークホルダーに対してキャノングループの贈収賄などの腐敗防止に対する企業方針を表明しています。また、「キャノングループ行動規範」において、キャノングループの役員・従業員は、取引先、会社の顧客から社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益を受けてはならないこと、官公庁、取引先、会社の顧客に対し同様の利益を与えてはならないこと、利益相反を生じる行為やインサイダー取引を行ってはならないことなどを明記しています。サプライヤーに対しては、上記基本声明を受け、キャノンのホームページ上で「キャノンサプライヤー行動規範」を開示しており、贈収賄などの腐敗行為を行わないことを要請しています。

上記キャノングループの方針のもと、キャノン電子ではキャノン電子グループが事業遂行に際して直面し得るリスクの洗い出しと評価を行った上で、リスクマネジメント委員会において賄賂防止法違反リスクを重大なリスクの一つと位置づけています。国・地域や事業内容をもとに腐敗リスクを評価し、そのリスクに応じて、米国の海外腐敗行為防止法（FCPA）や英国の贈収賄防止法（Bribery Act）など、主要国・地域における腐敗防止に関する法令やガイドラインに従った腐敗防止体制の整備を進めています。具体的には、高リスクと評価された事業・地域のグループ会社において、腐敗防止に対する経営姿勢や遵守すべき事項を明確にするため、担当部門の設定、腐敗防止に関する基本方針や会社規程の策定を進めています。また、取引先や仲介者などキャノングループ以外の第三者による腐敗防止体制（契約での賄賂禁止条項の規定）の構築に取り組むとともに、リスクが高い業務に従事する従業員に対しては、主要国・地域の腐敗防止に関する法令の理解を深めるための教育を実施しました。加えて、腐敗リスクに応じて監査を推進するほか、サプライヤーに対してはサプライチェーンの管理の一環として行っている定期調査の中で、賄賂や不適切な利益の授受を防止する取り組みの有無を確認しています。さらに、このような腐敗防止体制を含むリスクマネジメント体制の整備・運用状況をリスクマネジメント委員会において毎年評価し、その評価結果を代表取締役会社／社長および取締役会に報告しています。

なお、2021 年、キャノン電子では、腐敗防止に関する法令違反による罰金・罰則などの制裁措置は受けていません。

・ 個人情報の保護

キャノン電子は、個人情報（特定個人情報を含む）の適正な取り扱いに努めています。

キャノン電子では、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」をはじめとした個人情報を保護するルールを整備し、定期的に監査や教育を実施して情報漏えいを防止する運用体制を構築しています。

2021 年も個人情報に関する紛失、漏えいなどについて重大な事例はありませんでした。また、顧客のプライバシーの侵害に関する不服申し立てもありませんでした。

・ 事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業活動を進める上で発生するリスクについて、発生した場合の影響の大きさを勘案して重大リスクを定め、そのマネジメントを担当しています。

重大リスクに選定された各リスクについて、活動の主体となる所管部門と協同で活動方針・計画を定め、各部門および各グループ会社の担当部門を通じて、体制の整備やリスク低減活動を推進しています。

情報セキュリティの徹底

キヤノン電子は、情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、情報セキュリティ規程の基本理念をもとに、グループ全体で取り組むためのマネジメント体制を確立しています。この体制のもと、情報セキュリティ対策として「内部からの情報漏えい対策」、「外部からのサイバー攻撃対策」、その他の対策として「従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育」を実施しています。

・情報セキュリティマネジメント体制の状況

キヤノン電子は、情報セキュリティ担当役員を情報セキュリティの意思決定責任者と位置づけ、情報システム研究部が実務組織として、キヤノン電子グループ全体の情報セキュリティマネジメントにおける責任を担っています。

万が一、情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合は、情報システム研究部に報告され、状況に応じリスクマネジメント委員会に報告する体制となっています。

また、情報システム研究部は情報セキュリティをグループ全体で同じレベル、同じ考え方で維持することを目的として、「グループ情報セキュリティルール」を策定し、グループ会社に適用しています。グループ会社では同ルールをもとに、各社の実情にあわせた規程やガイドラインを策定するとともに、教育啓発活動を実施しています。また、各グループ会社の取り組み状況については、同ルールに基づいた各グループ会社による内部点検および情報システム研究部による定期的な監査によって確認し、必要に応じて施策の改善や見直しを行っています。

・情報システムセキュリティ対策

キヤノン電子は、情報セキュリティの三要素といわれる「機密性」、「完全性」、「可用性」（※1）を保持するための施策に取り組んでいます。

内部からの情報漏えい対策として、最重要情報はセキュリティを強化した専用のシステムに保管し、アクセス制限や利用状況の記録を徹底しています。また、社外から自社の情報資産に安全にアクセスできる環境を構築した上で、メールのファイル添付送信やPC・記録メディアの社外持ち出しを管理しています。

また、外部からのサイバー攻撃対策として、マルウェア（※2）などが添付された不審メールの侵入監視、社内からインターネットへの不正通信の監視を実施し、攻撃被害の拡大防止に努めています。

※1 機密性：許可された者だけが情報にアクセスできるようにすること

完全性：情報や処理方法が正確で、改ざんされないよう保護すること

可用性：許可された者が必要とする時に情報にアクセスできるようにすること

※2 不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意のあるソフトウェア。コンピューターウイルス、ランサムウェアなど

▪ 従業員の意識の向上を目指す情報セキュリティ教育

キャノン電子は、情報セキュリティの維持・向上のため、情報システムの利用者である従業員の意識向上にも注力しています。

新入社員研修を通じてキャノン電子の情報セキュリティに関する施策やルールの徹底を図り、全従業員を対象として、情報セキュリティ教育も実施しています。

教育内容は、情報セキュリティの事故事例やウイルス感染の注意喚起、情報インフラを利用する際の注意点など、従業員の情報セキュリティリテラシー※を向上させるものとなっています。

※ セキュリティ対策を実行する時に知っておくべき知識やスキル

事業継続計画

キャノン電子の事業所は関東地方に集中していますが、一般的に日本は世界のほかの国・地域と比較して地震の頻度が高いため、地震被害も受けやすい地域であるといえます。また、海外子会社を含むグループ各社においても、地震・洪水などの自然災害、テロ攻撃といった事象に伴うインフラの停止により混乱状態に陥る可能性があります。キャノン電子では、このような万が一の災害などに対しても事業を継続できる体制を整備することを企業としての重大な社会的責任の一つと考えています。こうした認識のもと、事業継続計画（BCP※）の策定をはじめ、バックアップ体制の構築、情報収集・報告体制の整備など、災害時の事業継続対策を推進しています。

※ Business Continuity Plan の略。災害や事故などの際にも最低限の事業を継続し、短期間で復旧できるよう策定された行動計画

▪ 適正な納税の履行

キャノン電子にとって、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つです。こうした認識のもと、税務処理にあたっては、以下の原則を遵守しています。その結果、2021 年も大きな影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

1. 税務関係法令に従い、適正な納税に努めます
2. 税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、遺漏のないようにし、適法な税務管理を行います
3. 税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の維持・向上に努めます

知的財産マネジメント

■ 基本的な考え方

キャノン電子は、キャノングループの一員として、グループ総合力の強化およびグループ利益の最大化に資することを目的として、自社ルールおよびグループ共通ルールに従って知的財産活動を行っています。

グループ会社であるキャノン(株)は、創業当時から積極的な研究開発活動を続け、独自技術を搭載した製品によって新市場や新規顧客を開拓する研究開発型企业として発展してきました。

こうした背景から、キャノングループの各社には「研究開発活動の成果は製品と知的財産である」という考えが根付いています。キャノン電子の知的財産部門では、知的財産活動の目的を事業展開の支援と明確に位置づけ、10年後、20年後の姿を描き、知的財産戦略を策定・実行しています。

■ 知的財産活動の基本方針

- ・知的財産活動は、事業展開を支援する重要な活動である
- ・研究開発活動の成果は製品と知的財産である
- ・他社の知的財産権を尊重し、適切に対応する

■ 事業展開を支援する知的財産活動

キャノン電子では、知的財産部門が研究開発部門だけではなく、生産部門、販売部門とも密に連携を取り、一丸となって発明の創出や深掘りをする中で、強い特許の取得を行っています。また、他者が到達するまでに時間がかかる技術については、特許の出願をせず、社内で営業秘密として管理しています。

経験豊富な人材の知識と技術力を有効活用した知的財産活動を通じて、現在と将来の事業の競争優位性を確保しています。

■ 知的財産権の尊重

キャノン電子は、製品の模倣や知的財産権の侵害に対して、厳格な対応を徹底しています。同時に、他社の知的財産権を尊重し、キャノン製品が第三者の知的財産権を侵害することのないよう、明確なルールを定めています。

具体的には、第三者の特許を不用意に使用してしまうことを防ぐため、第三者の特許を徹底的に調査しています。この調査は、研究開発の開始時をはじめ、さまざまな段階において、その技術に関わる研究開発部門と知的財産担当部門の協力のもとで行われています。

また、このルールの徹底はクロスライセンスや共同研究など、他社や外部研究機関との適切でスムーズな提携を実現し、自社開発の技術や自社保有の特許だけでは成し得ない大きな成果を創出することにもつながっています。

▪ 新しい価値の提供のための特許ポートフォリオ

自社のコアコンピタンス技術を守り、競争優位性を維持するため、また、将来の事業の発展や新しい事業分野へのスムーズな参入のためにも、強い特許を多数保有することは非常に重要です。将来の事業と技術の進展を見据えて出願・権利化を行うとともに、常に特許の価値を評価し、保有する権利の入れ替えを行うことで、強い特許ポートフォリオを維持しています。

▪ 権利の取得

キャノン電子は、海外におけるビジネスを見据え、グローバルな視点で特許出願を行い、全世界で約 900 件の特許・実用新案を保有しています（2021 年 12 月現在）。海外出願に際しては、対象となる国や地域の状況、対象製品の性質、特許の有用性などを考慮し、権利活用を意識し、費用対効果を総合的に判断して出願する国や地域を選定しています。

また、キャノン電子は、新しい価値の提供に向けて、消費者ニーズのモノからコトへの転換による CX（顧客体験）の重要性の高まりや DX の加速などを踏まえ、次世代に必要な基幹技術に関する基本特許に加え、AI、セキュリティ、ヘルスケア、環境保全などの社会的ニーズを捉えた技術に関連する特許など、さまざまな研究開発成果を知的財産権として権利化しています。

▪ キャノングループの知的財産連携と人材育成

キャノン電子の知的財産部門は、国内外のグループ会社の知的財産部門と連携して、各国・地域における知的財産制度に関する最新情報や市場が拡大する新興国・地域の事業情報を入手し、市場や技術の流れに沿った知的財産活動を実施しています。

また、国内外のグループ会社との情報交換会への出席やグループ会社主催の研修への参加を通して、知識の共有や文化の融合を行うことにより、キャノングループ全体の知的財産活動の強化と知的財産部員の育成を行っています。

ブランドマネジメント

・ブランドマネジメントについての考え方

キヤノン電子では、キヤノンロゴの不適切な扱いや第三者による不正な使用などによって、お客さまや社会に不利益を及ぼすことがないように、キヤノングループの各社と連携してブランドマネジメントを行っています。

また、ブランド価値をグループ全体で創っていくという「共創」のポリシーのもと、ブランド価値の向上を図る活動を行っています。

・ブランドマネジメントの体制・ルール

キヤノングループでは、従業員がルールに則ってキヤノンブランドを正しく使い、お客さまや社会の信頼に応えることでブランド価値向上を図るため、ブランドマネジメント基本ルールを制定しています。また、ブランド価値向上のための審議機関としてブランドマネジメント委員会を設置しています。

キヤノン電子は、ブランドマネジメント基本ルールに従い、商号・商品名称に関するブランド観点での妥当性や商標キヤノン使用の是非などについて、ブランドマネジメント委員会の助言および支援を受け、グループ会社と連携してブランドマネジメントを実行しています。

キヤノンブランドに対する意識啓発

キヤノン電子では、従業員がキヤノンブランドを正しく理解し、ルールに則って行動できるよう、キヤノン(株)の協力の下、従業員へのブランド教育を行い、「従業員一人ひとりがブランド」とあるという自覚を促しています。

模倣品への対策

模倣品は、ブランドを傷つけるものであり、キヤノンブランドを信頼し商品を購入したお客さまに対して、故障や品質不良などに起因する経済的損失をもたらし、さらには身体に危険を及ぼす可能性もあるため、決して見逃すことはできません。

キヤノングループでは、グローバルに模倣品の製造拠点や販売店などの摘発に努めるとともに、各国・地域の税関へ模倣品の輸入差し止めを積極的に働きかけています。また、税関職員向けの真贋判定セミナーや税関主催の模倣品対策研修にキヤノン(株)の従業員が講師として参加するなど、世界的な規模で税関との連携を図っています。さらに、インターネットを通じた取引が世界的に拡大していることを踏まえ、インターネット上で流通する模倣品の監視と削除を強化し、e コマースサイトとの協力関係の構築によりインターネット上で模倣品を流通させない環境づくりにも注力しています。

データ集

財務データ（連結）

	2017	2018	2019	2020	2021
(単位：百万円)					
売上高	83,769	90,767	89,158	74,612	82,614
前年度比(%)	100.6%	108.4%	98.2%	83.7%	110.7%
売上原価	62,732	70,345	70,291	57,753	64,061
売上総利益	21,036	20,422	18,866	16,858	18,552
売上総利益率(%)	25.1%	22.5%	21.2%	22.6%	22.5%
営業利益	9,605	9,505	8,081	5,604	6,344
売上高営業利益率(%)	11.5%	10.5%	9.1%	7.5%	7.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,739	7,106	6,116	4,413	5,392
当期純利益率(%)	9.2%	7.8%	6.9%	5.9%	6.5%
減価償却費	3,317	2,751	2,530	2,950	3,248
設備投資額	1,892	3,185	4,184	4,634	6,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,679	7,192	8,048	5,303	2,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,895	△ 12,560	△ 2,652	△ 3,619	△ 4,984
フリー・キャッシュ・フロー	12,575	△ 5,367	5,395	1,683	△ 2,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,391	△ 1,905	△ 3,229	1,096	471
長期借入金	-	-	-	2,100	3,200
自己資本	87,855	90,169	94,181	95,549	100,217
たな卸資産	4,084	5,495	5,664	6,434	11,429
総資産	108,221	112,997	115,237	117,211	126,268

1株当たり情報（単位：円）

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥189.61	¥174.12	¥149.82	¥108.04	¥131.98
1株当たり配当額	¥70	¥80	¥80	¥45	¥50
株価					
高値	¥2,653	¥2,912	¥2,182	¥2,230	¥1,875
安値	¥1,706	¥1,750	¥1,656	¥1,308	¥1,463

主要財務指標

自己資本比率(%)	81.2%	79.8%	81.7%	81.5%	79.4%
総資産経常利益率(ROA)(%)	9.4%	8.6%	7.1%	5.0%	5.8%
自己資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROE)(%)	9.1%	8.0%	6.6%	4.7%	5.5%
配当性向(%)	36.9%	45.9%	53.4%	41.7%	37.9%

データ集

地球環境との共生

CO2関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量					t-co2
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
スコープ1	819	668	778	653	653
スコープ2	21,514	22,502	21,750	19,990	21,714

2021年のスコープ3

カテゴリー	算定対象	2021年 (t-CO2)	算定方法
1	購入した製品・サービス	241,254	製品素材重量、および製品起因の廃棄物素材重量に素材/加工別原単位を乗じて算出
2	資本財	18,484	購入した資本財の合計金額に原単位を乗じて算出
3	スコープ1, 2に含まれない燃料/エネルギー活動	2,821	各拠点での燃料/電力使用量を集計し、燃焼調達までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送（上流）	1,267	1次サプライヤーから自社生産工場までは、平均輸送距離と製品輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出
5	事業所から出る廃棄物	90	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	240	従業員を求め、従業員当たりの排出原単位をかけて算出
7	雇用者の通勤	723	勤務形態別都市区分別従業員数を求め、勤務日数当たり排出原単位を乗じて算出
8	リース資産（上流）	0	該当なし
9	輸送、配送（下流）	0	自社から中間加工会社までの輸送はカテゴリー4で算出済み
10	販売した製品の加工	0	キヤノンInc.で算出しているためキヤノン電子では算出対象外としています
11	販売した製品の使用	1,208,142	製品の生涯使用時間と消費電力を求め、CO2排出係数原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	24,110	販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産（下流）	0	一部テナントの貸出を行っているが、全体のインパクトとしては小さいため算出対象から除外
14	フランチャイズ	0	該当なし
15	投資	0	該当なし
スコープ3 合計		1,497,131	

※子会社であるマレーシア、バトナムは算出対象から除外しております。

エネルギー関連データ

2021年地域別エネルギー使用量						GJ(ギガジュール)
	電気	LPGガス	都市ガス	灯油	軽油	ガソリン
日本国内	406,829	2,871	644	1,879	140	496
海外	71,262	4,521	0	0	298	0
合計	478,091	7,392	644	1,879	438	496

※再生可能エネルギーは含まない

2021年地域別

再生可能エネルギー使用量 KWh

	電力
日本	0
海外	690,872
合計	690,872

※国内は2035年まで売電契約をしているため、使用量としては0になります。

廃棄物関連データ

2021年廃棄物種類別再資源化量				t
廃棄物種類	廃棄物総排出量（委託量）	再資源化量※	再資源化処理内容	埋め立て量
汚泥	42	42	セメント材、路盤材、肥料、乾燥・山元還元	0
廃油	26	21	セメント材、路盤材、地盤改良材 他	0
廃酸	99	79	セメント材、路盤材、地盤改良材 他	0
廃アルカリ	20	6	セメント材、路盤材、地盤改良材 他	0
廃プラスチック	454	454	路盤材、樹脂原料、セメント材、チップ原料、製紙原料、 製鋼原料、製鉄所還元材 他	0
紙くず	1,168	1,105	製紙原料 他	0
金属くず	174	174	基板類、路盤材、覆土材、金属・非金属原材料 他	0
木くず	255	2	木材チップ	0
ガラス・陶磁器くず	122	122	セメント材 他	0
合計	2,360	2,005		0

※再資源化量はマテリアルリサイクルのみを記載しています。

事業系一般廃棄物埋立量

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
事業系一般廃棄物埋立量	19	24	28	28	26

大気放出

SOx・NOx排出量

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
SOx	9	8	7	6	5
NOx	226	242	269	225	219

水資源関連データ

総排水量

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
国内	99,528	101,699	91,838	82,977	87,052
海外	79,950	88,659	89,121	78,219	80,720

2021年排水先別水量

	河川	下水道	計
国内	40,548	46,504	87,052
海外	37,816	42,904	80,720
合計	78,364	89,408	167,772

2021年取水源別の水使用量

	地下水	上水道	工業用水	計
国内	0	78,735	17,003	95,738
海外	0	91,446	0	91,446
合計	0	170,181	17,003	187,184

2021年水質関連データ

	鉛	1,4-ジオキサン	ニッケル	ふっ素	ほう素	シアン
秩父	0.4	2	5	32	21	4
美里	0	0	0	27	35	0

※使用物質を記載。

2021年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量	リサイクル率
国内	0	0.0%
海外	0	0.0%
合計	0	0.0%

化学物質関連データ

主な廃絶物質一覧（キャングループ）

	廃絶物質名	廃絶時期
オゾン層破壊物質	CFC（クロロフルオロカーボン）15物質	1992年12月
	HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）34物質	1993年10月
温室効果ガス ※1	1,1,1-トリクロロエタン	1995年10月
	PFC（パーフルオロカーボン）	1999年12月
	HFC（ハイドロフルオロカーボン）	1999年12月
土壌汚染物質	トリクロロエチレン	1996年12月
	テトラクロロエチレン	1996年12月
	ジクロロメタン（洗浄用途）	1997年12月
	ジクロロメタン（薄膜塗工用途）※2	2003年10月

※1 半導体用途、冷媒は除く

※2 国内は2001年12月廃絶完了

2021年の化学物質取扱量 kg

	取扱量
国内	36,786
海外	3,464
合計	40,250

※削減対象物質（Bランク）のみを記載

2021年の化学物質大気排出量 kg

	大気排出量
国内	8,506
海外	3,161
合計	11,667

※削減対象物質（Bランク）のみを記載

2021年PRTR物質管理実績

法令 番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
31	アンチモン及びその化合物	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	99.0	0.0	0.0	0.0	57.0
59	エチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	4840（無害化）
80	キシレン	255.0	0.0	0.0	0.0	187.0
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	9.0（無害化）	0.0	0.0	4.0
135	酢酸2-エトキシエチル	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232	N, N-ジメチルホルムアミド	120.0	0.0	0.0	0.0	163.0
240	スチレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
275	ドデシル硫酸ナトリウム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	609（無害化）	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	1,141.3	0.0	0.0	0.0	641.9
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	1.3	1,242.0
392	ノルマルヘキサン	353.0	0.0	0.0	0.0	61.9
400	ベンゼン	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物（ほう素に換算）	0.0	0.0	0.0	0.0	187.0
407	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル	0.0	0.2	0.0	0.0	68.2
410	ポリ（オキシエチレン）＝ノルマルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	36.0
411	ホルムアルデヒド	10.0	0.0	0.0	0.0	6.0
453	モリブデン及びその化合物	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0

※使用量0.1kg以上の使用物質を記載しております。

※海外工場も含まれています。

環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。
環境保全コスト 千円

分類		主な取り組みの内容	2021年	
			投資額（※1）	費用額（※2）
(1)事業エリアコスト			22,218	201,081
内訳	1. 公害防止コスト	大気、水質、土壌、悪臭、危険物、高圧ガス	0	46,533
	2. 地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊	1,720	119,854
	3. 再資源循環コスト	節水・雨水利用、産廃・事業系削減・処分等	20,498	34,695
(2)上・下流コスト			0	0
(3)管理活動コスト		事業所周辺の自然保護、環境教育、EMS構築・運用・取得	0	85,658
(4)研究開発コスト※3			0	0
(5)社会活動コスト		事業所周辺を除く自然保護、環境活動支援、社会活動、人件費	0	3,415
(6)環境損傷コスト			0	0
(7)その他			0	0
合計			22,218	290,154

※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額

※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額

※3 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果

効果の内容		環境保全効果を示す指標	
		指標の分類	指標の値
事業エリア内コストに 対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量（t-CO2）	2,009
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量（t）	0

環境保全に伴う経済効果

千円

効果の内容		2021年
収益	廃棄物の有価物化による売却益	28,198
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減（※4）	116,175
	グリーン調達による効果	0
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用 の節減ほか（※5）	26,728
合計		171,101

※4 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など

※5 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費および有価物化による売却益

会社概要

商号：キヤノン電子株式会社（Canon Electronics Inc.）

設立：1954 年 5 月

本社所在地：埼玉県秩父市下影森 1248 番地

資本金：49 億 69 百万円

代表者：代表取締役会長 酒巻久

グループ会社数：9 社

■ 発行可能株式数 60,000,000 株

■ 発行済株式数、資本金、株主数

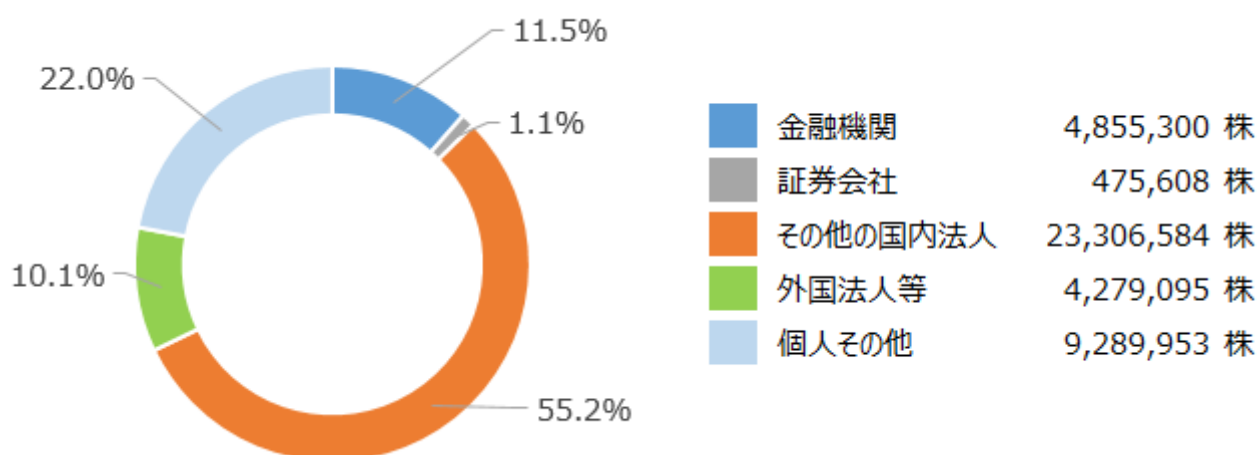
区 分	2020 年末現在	2021 年中の増減	2021 年末現在
発行済株式総数	42,206,540 株	一株	42,206,540 株
資本金	4,969,150,000	－ 円	4,969,150,000 円
株主数	15,138 名	+700 名	15,838 名

■ 大株主（10 名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
キヤノン株式会社	22,500	55.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,349	5.7
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	752	1.8
第一生命保険株式会社	414	1.0
キヤノン電子従業員持株会	269	0.6
ゴールドマン サックス インターナショナル	260	0.6
株式会社みずほ銀行	234	0.5
日本証券金融株式会社	233	0.5
ジエーピー モルガン チェース バンク 385781	216	0.5
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	205	0.5

注．持株比率は、発行済株式総数から自己株式（1,345,770 株）を控除して算出しています。

■ 株主の所有者別状況



注. 「個人その他」の中に、自己株式（1,345,770 株）を含んでいます。

■ 当事業年度中に職務執行の対価としてキヤノン電子役員に交付した株式の状況

区 分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	11,656 株	6 名

■ 主要拠点

名 称	所 在 地	
キヤノン電子株式会社	本社	埼玉県秩父市
	東京本社	東京都港区
	秩父事業所	埼玉県秩父市
	美里事業所	埼玉県児玉郡美里町
	赤城事業所	群馬県利根郡昭和村
キヤノンエレクトロニクス（マレーシア）SDN.BHD.	本社	マレーシア
キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD.	本社	ベトナム
キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社	本社	埼玉県秩父市
キヤノンエスキースシステム株式会社	本社	東京都港区
キヤノン電子テクノロジー株式会社	本社	東京都港区
茨城マーケティングシステムズ株式会社	本社	茨城県水戸市
スペースワン株式会社	本社	東京都港区